

地域と連携した高等学校教育の在り方に関する報告
～地域連携の仕組みづくりと人口減少を見据えた高等学校教育の推進～

令和4年2月14日

才徳兼備の人づくり小委員会

目 次

はじめに	1
I 高等学校における地域と連携した取組の進め方等	2
1 地域と連携した取組の進め方等	2
(1) 地域と連携した取組を必要とする背景	2
(2) 地域と連携した取組による成果	3
(3) 地域と連携した取組を進める上での課題	7
2 地域と連携した取組の拡大方策	8
(1) 取組拡大のための基本的視点	8
(2) 取組拡大のために必要な方策	8
3 地域と連携した取組の具体的展開	11
(1) 魅力ある高等学校教育のためのオンラインプラットフォームの設置	11
(2) 「コーディネート専門人財」の育成・配置・ネットワーク化	14
II 人口減少を見据えた魅力ある高等学校教育の在り方	16
1 本県における人口減少の現状と課題	16
(1) 本県における人口減少の現状	16
(2) 人口減少に伴う本県の高等学校教育における課題	17
2 前提として考慮すべき視点	18
(1) 人口減少社会への対応戦略	18
(2) ピンチをチャンスに変える発想への転換	19
(3) 地域における学びのセーフティネットとしての高等学校の役割	21
3 魅力ある高等学校教育の方向性	21
(1) 人口減少に応じた高等学校教育改革	21
(2) 地域の核としての高等学校	22
(3) ICTを活用した新たな展開	26
おわりに	29
才徳兼備の人づくり小委員会委員名簿	30
令和3年度才徳兼備の人づくり小委員会審議経過	31
資料編	33

はじめに

令和2年度の才徳兼備の人づくり小委員会では、今後の高等学校教育の在り方について議論を進め、「新しい時代に対応した「高等学校教育の在り方」に関する報告～地域と連携した特色ある学校づくりに向けて～」として報告書を取りまとめ、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会へ提案した。

令和3年度の才徳兼備の人づくり小委員会では、令和2年度の提案内容を学校現場の実態に即し、更に発展させるため、「地域と連携した高等学校教育の在り方」を年間テーマとし、様々な角度から協議を行った。

地域と連携した取組については、急激な社会変化の中での高校教育の在り方を展望し、高校の教職員の様々な期待や悩みを汲んだ実効性のある提案につなげていくことを目的とした。新しいことを始めるのには現場の事例から学ぶことが重要である。こうした観点から地域連携に取り組む学校現場の視察、地域連携の中核となっている教員へのヒアリング等による事例調査を実施した。

具体的には、県立熱海高校、県立榛原高校、静岡聖光学院中学校・高等学校、静岡市立高校、県立吉原高校、富士市立高校、県立掛川西高校、県立湖西高校の取組と課題等を聴取するため事例調査を実施し、高校における地域連携の成果と課題を整理した上で、高校における地域と連携した取組の進め方等について具体的な提案を取りまとめた。

一方、本県においても、少子化の進行に伴い人口減少が続いており、こうした状況は今後も加速していくことが見込まれる。今後の高校教育の在り方を考える上で、加速する人口減少を見据え、教育の質をいかに確保していくかということも重要な課題である。

このため、人口減少を見据えた魅力ある高校教育の在り方についても議論を深め、その方向性等について、今後の議論の一助となるよう考え方を取りまとめた。

I 高等学校における地域と連携した取組の進め方等

1 地域と連携した取組の進め方等

(1) 地域と連携した取組を必要とする背景

従来、高校では、小・中学校の学区による地域の範囲の定義と比較し、明確な地域の定義が難しかったこともあり、高校における地域連携への着目は少なかったと言える。しかし、近年、社会の変化に応じて、高校と地域との関係はより密接になってきている。ここで言う地域とは高校周辺の物理的空間に限らず実社会を含む概念である。

予測困難な時代の中、社会全体が答えのない問いにどう立ち向かうかが問われており、目の前の事象から解決すべき課題を見出し、主体的に考え、他者と協働し納得解を生み出す資質・能力が求められている。

高校教育においては、「総合的な探究の時間」の導入、高校におけるコミュニティ・スクール導入の増加、高校が担う地域振興の核としての機能への注目の高まり等の様々な背景の中、探究学習の1つの選択肢として、地域連携の必要性が高まっている。

ア 社会に開かれた教育課程の推進

変化の激しい社会において、多様な他者と協働し、社会の課題に取り組む能力を育成していくことが求められており、令和4年度から年次進行で開始される高校の新学習指導要領で新たに「総合的な探究の時間」が導入される。

「総合的な探究の時間」は、生徒が主体的に課題を設定し情報を整理・分析する課題解決能力の育成を目的としている。予測できない社会の変化を前向きに受け止め、新たな価値に挑んでいく力を育むため、地域と連携した多様な学びの機会の提供も有効である。

これまでの高校では、自校内で全ての教育活動を完結させようとする傾向がある。こうした状況から脱却し、外部の教育資源を活用した学びを提供していくことが重要になっており、高校においても、地域と連携した多様でリアルな学びを通して、持続可能な社会の創り手を育成する教育実践が進んでいる。地域課題を教材に課題解決に向けて必要な知識・技能を地域社会との関わりから学ぶ課題解決型学習（PBL）等を通じて、他者と協働し主体的に課題に取り組む能力の育成が求められている。

また、現在、高校は中学校を卒業した約99%の生徒が進学する教育機関となっている。従来よりも多様な入学動機、進路希望、学習経験など様々な背景を持つ生徒が在籍している現状を踏まえると、高校の教職員だけに任せるのではなく、地域社会も教育に関わり、生徒一人ひとりの特性等に応じた多様性への対応を進めていくことが求められる。

イ 地域に開かれた学校づくり

地方創生や持続可能な地域づくりにおいて、高校が地域で果たす役割への期待が増大している。地方創生を進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年度）では、基本目標として「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」

を掲げ、若者の就学・就業による地方への定着の推進のため、高校の機能強化を政策パッケージとして推進することとしている。

高校においては、地域連携を進めるためのコミュニティ・スクールの導入も進んでいる。コミュニティ・スクールは、保護者や地域住民等が学校運営に参画することができる学校運営協議会を置く学校であり、平成29年3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」一部改正により、教育委員会に設置努力義務が課された。コミュニティ・スクールの機能を活用することで、地域と学校が目標を共有し、地域の教育資源を活用した学びを展開していくための基盤をつくることが可能となる。

コミュニティ・スクールの設置努力義務化以降、導入率は高まっているが、高校における令和2年度の全国の導入率は18.9%となっており、小学校の導入率(31.0%)、や中学校の導入率(29.5%)と比較し低くなっている¹。本県の高校のコミュニティ・スクール導入率は令和3年度現在で90校中20校(22.2%)であり、今後、増加する見込みであるが、どのように高校と地域の連携を図るかが重要な課題となっている。

(2) 地域と連携した取組による成果

ア 事例調査の実施

才徳兼備の人づくり小委員会では、地域連携に取り組む県内の高校の事例調査を実施した。【図表1】

なお、事例調査結果の詳細については、「資料編」に掲載した。

図表1 事例調査校の概要

学校名	調査方法	所在地	学 科	事業等
県立熱海高等学校	教員へのヒアリング(県庁)	熱海市	普通科	グローバルハイスクール
県立榛原高等学校	教員へのヒアリング(県庁)	牧之原市	普通科、理数科 定時制	グローバルハイスクール
静岡聖光学院 中学校・高等学校	現地視察	静岡市	中高一貫	ICT教育
静岡市立高等学校	教員へのヒアリング(県庁)	静岡市	普通科、科学探 究科、定時制	スーパーサイエンススクール
県立吉原高等学校	教員へのヒアリング(オンライン)	富士市	普通科、国際科	グローバルハイスクール
富士市立高等学校	探究発表会視聴(オンライン)	富士市	総合探究科 ビジネス探究科 スポーツ探究科	探究に関する専門学科
県立掛川西高等学校	現地視察	掛川市	普通科、理数科	アカデミックハイスクール
県立湖西高等学校	現地視察	湖西市	普通科	グローバルハイスクール

¹ 令和2年度「コミュニティ・スクール及び地域学校協働本部の学校種別の内訳」(文部科学省ホームページ) https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422294_00001.htm

イ 地域と連携した取組の成果

事例調査の結果、教員が探究活動に熱意を持った先駆的な取組や、生徒が地域に出ることによる学びの深化など地域連携による様々な効果について確認できた。

【地域連携による生徒への効果】

○生徒の社会的スキル向上

- ・地域と連携した取組は、生徒の取組姿勢や意識に変化をもたらし課題を発見して解決する能力など将来的に社会で必要となるスキルを習得する機会になる。
- ・生徒たちは外部の刺激を求めている。生徒は、地域のことを勉強しながら、自分の周りにも様々な課題があることを認識しつつ、世界でも課題解決に取り組んでいる人があるということに関心を持っている。

○生徒の自己肯定感向上

- ・生徒は地域の人々とのつながりを通して自己肯定感を高めている。

○将来の地域人材としての基礎づくり

- ・社会で活躍する大人との関わりや地域の実情を知る機会は、生徒にとって刺激のかつ新鮮で、生徒の知的好奇心を喚起し、将来の地域人材の基礎づくりとなる。【図表2】

○教科学習への動機付け

- ・生徒自身が学問的に突き詰めるためには、国語、数学、社会等の教科の要素も必要であり、地域と連携した探究学習が教科学習の動機付けにつながっていく。

○キャリア形成への影響

- ・高校生は、社会人に話を聞く中で、大学合格がゴールでなく、今後のキャリア形成の通過点であることに気付く機会となる。
- ・現場で探究活動を通じて様々な気付きを得ることで、具体的な進路先がイメージされ、学びに力が入ってくる。

図表2 県立熱海高等学校のフィールドワーク活動(令和元年度研究開発報告書)



【地域連携による学校運営や教職員への効果】

○学校運営体制の強化

- ・地域と連携した探究学習や教科横断的な学習の取組を通じて、教職員間の協働関係の強化が図られるなど学校運営に良い効果が生まれる。
- ・コミュニティ・スクールの学校運営協議会の委員の人脈を活かし、就職指導において市の商工会や市役所の産業振興担当部署との新たな連携を構築することができる。

○教員の意識・授業観の変容

- ・探究活動に積極的に取り組み成長する生徒の姿を通して、教員の価値観、意識、授業方法に変化（知識の教授から伴走者・コーチングとしての役割への変化）をもたらす。
- ・探究活動発表会では、生徒だけでなく、教員がプログラムのねらいを発表する機会も設けており、教員間で教育の哲学を共有する機会となる。【図表3】

図表3 静岡市立高等学校の探究成果発表会



【地域連携による地域社会への効果】

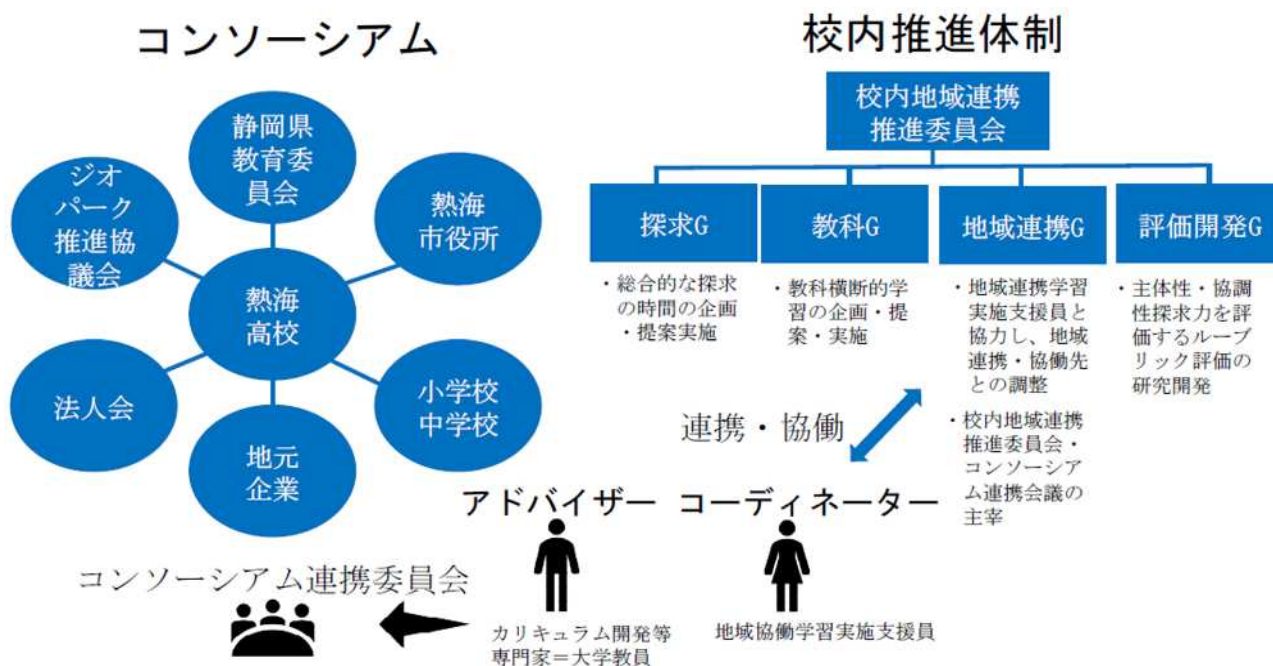
○持続可能な地域づくり

- ・高校生の地域と連携した取組は、地域の魅力や課題を知る機会となり、将来の人材環流など地域を担う人材の育成に寄与し、地域活性化につながる。
- ・多様な主体が参画し高校づくりに取り組むコンソーシアムは、高校魅力化の核になるとともに、持続可能な地域づくりに有効に機能する。【図表4】【図表5】

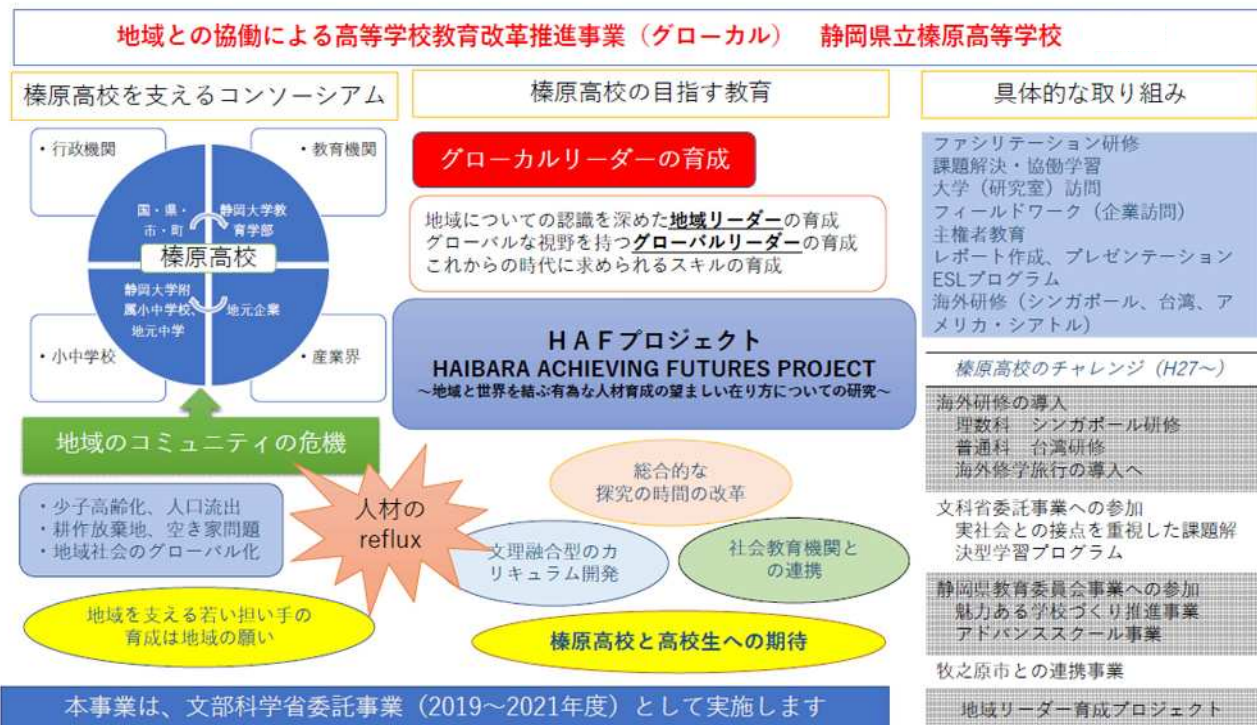
○地域とともにある学校づくり

- ・コミュニティ・スクールを通じて地域と学校が密に関わるようになり、高校の活動への地域のサポートや高校の困りごとを地域がともに解決する動きが生まれる。

図表4 県立熱海高等学校における地域連携の組織体制



図表5 県立榛原高等学校における地域連携の組織体制



2019年文部科学省委託事業申請時資料

(3) 地域と連携した取組を進める上での課題

事例調査の結果、高校では地域概念の定義が難しいこと、地域連携が特定の教員に属人化し学校組織全体の持続可能な取組につながらないこと、学校と地域をつなぐ媒介としてのコーディネーターの確保・育成の必要性など諸課題も明らかとなった。

【高校における「地域」の定義の困難さ】

- ・小・中学校における「地域」は学区により明確であるが、高校における「地域」の概念は様々であることから、地域との連携活動を行う前提として、高校関係者がそれぞれの高校にとっての「地域」の概念について共通認識を持たないと同じ方向を向いて取り組むことが難しくなる。
- ・高校における「地域」の概念は、地縁による「ローカル・コミュニティ」だけでなく、より広い実社会やグローバルな視点も含み、取り組むテーマに応じた「テーマ・コミュニティ」の側面がある。

【地域と連携した取組の属人化】

- ・地域連携に熱心な教員がいる一方、特定の教員による属人的な取組や一過性の盛り上がりで終わってしまうことが多い。
- ・地域連携に長けた教員の能力・スキルが属人的になっており、学校内でのノウハウの共有ができていない。
- ・管理職や地域連携担当でない一般教員の意識をどのように変えるかが課題である。
- ・学校と地域の連携組織として重なる機能を持つコミュニティ・スクールとコンソーシアムを円滑に運営するためには、両組織体の役割・機能の整理が必要である。

【教職員の負担増】

- ・教職員の多忙化が社会的な課題となる中、授業や部活動に加えて新たに地域と連携した取組が加わることによる教職員の負担増が懸念される。
- ・探究活動を開始する初年度は、様々な団体との調整が必要となるため、教員は積極的に関わらない傾向がある。
- ・多忙な教職員が新しいことに取り組むためには、ペーパーワークが中心である学校事務の煩雑さを解消するICTを活用した業務改善の推進など、現行の業務のスリム化による時間の捻出が必要である。

【地域連携人材の確保・育成】

- ・各校で活動しているコーディネーターの育成までは目が向かない状況である。学校側、地域側の双方を理解し、架け橋となる人材を育成する仕組みがない。
- ・コーディネーターが学校側から過度な負担を要求され、自身のプライベートの時間を割くことになっている場合があり、その処遇の在り方が課題である。
- ・地域連携の導入当初は外部人材との摺り合せに時間がかかるため、教員の負担増となる場合がある。校内で地域連携担当を校務分掌上で明確に位置付ける必要がある。

2 地域と連携した取組の拡大方策

(1) 取組拡大のための基本的視点

事例調査の結果、本県では高校が地域の核となり、地元自治体、大学、産業界と協働し、地域が抱える諸課題に対応する探究的な学びの実現を目指す動きが進んでおり、生徒への教育効果、学校の運営体制整備、地域連携に取り組む教職員育成、地域の活性化など様々な効果が挙げられていることが確認できた。

一方、新たな探究的な学びの実現に当たっては、高校の関係者間における地域の概念の共有、教職員の新たな負担への対応、地域と学校のネットワーク体制の構築、特定の教員による取組の属人化、持続可能な連携・協働体制の整備、新たな教育カリキュラムの開発、地域連携を担う教職員の育成など、従来の学校教育のスキームでは対応困難あるいは十分に対応できない新たな課題も明らかとなった。

高校と地域の連携や「総合的な探究の時間」の取組が政策的に求められている一方、学校現場の現状は、教職員間の協働関係を含めた学校組織全体での取組や学校間での取組の共有等が不十分なケースもあり、特に、こうした取組に関わったことのない教職員の不安や負担に対するフォローが求められる。

また、事例調査の結果、教員にとっては、授業や部活動を担った上で地域連携に取り組むことになるため、これまで以上に負担が増えるとの心理的不安が高まり、新たな課題である地域連携に積極的に取り組めない現状があることが確認できた。

教職員の多忙化が課題となる中、教職員が新たな地域連携の課題に着手し、さらに継続、充実させていくことは難しく、こうした新たな取組への前提として、業務のスクラップ・アンド・ビルドの徹底とともに、教職員の負担を減らす業務改善の取組と人的資源の拡充をセットで行い、「学校の働き方改革」を更に推進していく必要がある。

例えば、地域連携の取組を進めるに当たっては、外部人材との連絡・調整や校内での方針説明に時間やエネルギーを要するケースもある点に留意すべきである。こうした教職員の負担感に留意した組織体制や仕組みのないまま新たに地域連携の取組が増えると、学校の働き方改革に逆行する恐れもある。

地域連携に熱心な教職員による属人的な取組や一過性の盛り上がりで終わらないように、持続的な取組を可能とする仕組みや環境整備が求められ、行政側は教職員の意識改革を一方向的に求めるだけでなく、意識を変化させていくための環境をどのように構築するかという視点に重きを置くべきである。

(2) 取組拡大のために必要な方策

地域連携の取組拡大のために必要な方策について、「高校と地域のプラットフォームづくり」、「地域連携人材の戦略的な確保・育成」、「先進事例に関する積極的な情報発信による水平展開」の3点で整理した。

ア 高等学校と地域社会のプラットフォームづくり

地域連携を進める上では、地域の多様な人材の確保・配置、学校に関わる多様な組織団体や産学官の関係機関との連携を行うプラットフォーム（基盤）づくりを進める

ことが不可欠である。

地域連携を進める先進校では、コンソーシアム（共同体）の構築が有効に機能し、一過性ではない持続可能で地域のニーズを反映した取組が、地域と一体となって進められている。

コンソーシアムは、高校と地域の協働を支える基盤となるプラットフォームの核となる組織体であり、高校魅力化のためのコンソーシアム構築に先駆的に取り組む島根県が作成した『「高校魅力化コンソーシアム」の手引き』によれば、コンソーシアムは、ビジョンを協議・共有するための「意思決定の場」であり、学校と地域の協働活動が行われ、対話や熟議が行われる「協働活動の場」である²。

コンソーシアムでは、地域社会との連携を円滑に推進していくため、目指す方向性の共有と連携の場づくりを行った上で取組を推進している。事例調査を行った県立熱海高校と県立榛原高校では、コンソーシアムを設置しており、構成員は、地元自治体、小・中学校、地元企業、法人会、大学等であり、地域連携の核となっている。

また、地域の様々な情報（地元人材、地元企業情報等）を持っている地元自治体との連携を推進している。このように、コンソーシアムは、多様な主体の参画による地域におけるネットワークづくりや合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・持続的に行うために有効な仕組みである。

一方、コンソーシアムの形態や機能は様々であり、形式的に体制をつくるのではなく、高校と地域の協働の場として活発な対話のできる体制とする必要がある。体制上の課題としては、コンソーシアム自体の意思決定権限や予算権限の在り方やコンソーシアムの運営を専属的に担うコーディネーター人材の確保・育成等が挙げられ、こうした体制の在り方については、今後、更に検討する必要がある。

イ 地域連携人材の戦略的な確保・育成

事例調査の結果、先進校における探究活動については、当初から学校全体で取り組むのではなく、校長の命を受けた中核となる教員による少人数体制から校内全体に広げていくプロセスが明らかになった。

地域連携を進める先進校では、地域連携や探究活動の推進において、「管理職のリーダーシップによる主導」、「中核となる教員による取組の先導」、「中核となる教員から一般教員への伝導のプロセスにより学校内での協働関係構築」という学校組織全体での取組に発展させている。

地域連携人材育成のためには、ターゲットとなる人材層を「①中核となる教員」、「②一般教員」、「③外部コーディネーター」の3層に分け、戦略的に取組を立案・実行していく必要がある。【図表6】

² 島根県教育委員会『「高校魅力化コンソーシアム」の手引き』（島根県ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/education/kyoiku/koukoumiryoku/consortium.html>)

図表6 人材の層ごとの確保・育成の取組

人材の層	取組として考えられるもの
①中核教員	<ul style="list-style-type: none"> ○校内分掌で地域連携担当を決め研修を実施（役割・権限付与、育成） ○教員が地域を知る機会をつくる（人脈、情報源獲得、教育資源掘起し） ○属人化せず誰でも取り組めるプロジェクトを構築
②一般教員	<ul style="list-style-type: none"> ○校長が地域を理解し教員に影響を与え、教員の地域への理解を促進 ○地域連携による生徒の成長を実感してもらい、教員間で方向性を共有 ○教職員の多忙化を生じさせないよう、教員が自己改革し精神的に余裕を持てる環境づくりを推進
③コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ○地域と学校をつなぐコーディネーターについて、「人選をする」、「ミッションを共有する」、「ある程度標準化した行動指針を示す」の3本柱で確保・育成を推進 ○子育てを終えた人、企業を退職し後進の育成に関心のある人、教員の退職者など、地域人材の情報を集めてコーディネーターを人選 ○教育とは異なった分野でアプローチする人と教育現場に造詣が深く教員からの信頼の厚い人がペアで関わる体制を構築

ウ 先進事例に関する積極的な情報発信による水平展開

オンリーワン・ハイスクール実施校における取組等の地域連携の先進事例を積極的に発信し、県内全ての学校の教員や生徒、保護者に浸透させることが必要である。先進事例の成果等の積極的な発信は、教職員や保護者の意識改革、地域での学びが教科の学びの時間を削ぐという考え方の転換につながる。

具体的には、先進校での実践内容の報告会の実施やオンライン上での情報提供など、幅広く全県に水平展開を図るための場をつくる必要がある。新たに地域連携に取り組むに当たり、取組の成功例を知ることも必要であるが、取組の障壁になったものなど失敗例から学ぶことが重要となる。

先進事例の水平展開においては、成功例と失敗例を整理し、成果を上げるに至ったプロセスを明らかにした上で情報発信することが必要である。こうした視点からの取組は、全県における地域連携の深化や探究活動のレベルアップにつなげる仕掛けとして有効かつ必要な取組である。

加えて、高校の魅力を高校生が発信することも重要である。探究活動の一環として高校生が母校の中学生に授業を実施している学校もあり、中学生は先輩である高校生の姿を見て、その高校のイメージを作り上げていくという面もある。高校生活を楽しみ豊かな学びをしている先輩の姿を見ることは、情報の伝導力が強く、大きな効果を発揮する。

具体的な取組としては、県で実施してきた「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」をモデルに、「(仮称) ふじのくに探究フェスタ」として高校の魅力化・特色化を高校生自らが中学生に発信する機会を設けることが考えられる。

3 地域と連携した取組の具体的展開

(1) 魅力ある高等学校教育のためのオンラインプラットフォームの設置

ア オンラインプラットフォームの必要性等

事例調査の結果、学校には地域連携に熱心に取り組む中核的な教員がいる一方で、そのノウハウの共有化を行うための全県規模の仕組みや場がないという課題が明らかとなり、先進事例の共有化が十分に図られず各学校の地域と連携した取組に格差が生まれる懸念がある。格差が生まれないように県内に情報やノウハウを行き届かせる手段としてオンラインプラットフォームが考えられる。【図表7】

オンラインプラットフォームの目的は、オンラインとリアルを組み合わせた豊かな学びの機会を提供し、県全域の探究学習と地場教育の質を高めることにある。オンラインプラットフォームは、安心・安全な環境の中で情報共有や相談ができるフラットな場であり、その場を通じて学校の教職員がつながり互いに高め合うことができ、学校間の連携にもつながるものである。

オンラインプラットフォーム上でのテーマは様々なものが想定される。例えば、公立・私立の教員が探究活動の量と質をともに高める方策の検討と共有が考えられる。また、実施主体は民・公・学が連携したフレキシブルなチームとし、肩書や年齢にとられないフラットな関係とし、参加しやすい場とすることが必要である。

図表7 オンラインプラットフォームの目的・テーマ

I. 一過性の熱気で終わらない、熱伝導を起こす仕組み

魅力ある高等学校教育のためのオンラインプラットフォーム
(県公認)

県全域の探究学習と地場教育の質を高める

目的

オンラインとリアルを組み合わせた豊かな学びの機会を提供する

各地の教員をつなげ、互いに高め合う

安心安全な環境で情報共有したり相談し合える場をつくる

テーマ

公私の先生たちに **何が不足していて、何が求められているのか**

(例)

そして、**そもそも「探究」とは何なのか**

実施主体

民・公・学が連携した
フレキシブルなチームでサポート

ルール

肩書や年齢にとられない
フラットな関係でつながる

イ オンラインプラットフォームの5つの特徴

オンラインプラットフォームは、コアなメンバーの想いや情報が熱伝導のように広がっていくイメージを基本コンセプトとし、「①探究授業のアーカイブ化」、「②ノウハウの共有」、「③講師の手配」、「④情報の提供・視察の企画」、「⑤セーフティネット」の5つの特徴を持つ仕組みである。【図表8】

オンラインプラットフォームでは、「探究授業のアーカイブ化」により、地域連携に先駆的に取り組む教員の探究授業を動画やレポートを通じて見える化するとともに、実績ある教員や関係者が「ノウハウの共有」を図ることが可能となる。

また、公立・私立の垣根を越えて探究学習に取り組む「講師の手配」を行う機能を有するとともに、「情報の提供・視察の企画」として、県内のみならず国内外の先進教育の情報を共有するため視察を行うことができる。

さらに、災害・貧困問題、ヤングケアラー等の問題に対する救済の場として「セーフティネット」の機能も担うことも期待している。

図表8 オンラインプラットフォームの5つの特徴



ウ オンラインプラットフォームの全体像

オンラインプラットフォームは、教員がスマートフォン等のポータブルな機器でアクセス可能で、安心して使える会員制の仕組みとすることが必要である。

コンテンツとしては、授業動画や教材等の参考テキストを掲載するとともに、教員の負担軽減の観点から、企業への依頼書やお礼状、年間計画の立て方等の探究活動を進める上で役立つフォーマットをダウンロード可能とすることが望ましい。

また、オンラインプラットフォームの構築は、学校現場の教員の思いを汲んだ仕組みとしていくため、段階的に進めていくことが望ましい。

まず、地域と連携して先進的に探究活動に取り組んでいる高校の事例について県内全域で共有する機会を設けることが必要であり、具体的には、「(仮称) 探究シンポジウム」の開催が考えられる。

このシンポジウムは、地域連携の手法を取る探究活動に熱心に取り組む公立・私立の教員で構成するワーキングチームで企画立案を担い、中核となる実践者から周囲の教職員へ熱伝導を促すようなキックオフイベントとする。

オンラインプラットフォームのシステム構築に向けては、シンポジウム開催の蓄積を元に、引き続きワーキングチームで検討を進めるとともに、教員へのヒアリングを行い、学校現場の教員の意見を反映した使い易い仕組みとすべきである。その際には、学ぶ側の高校生が開発に参画する機会を設けてもよい。また、システム構築に終始することなく、経験値を集約しアップデートする方式とし、その後の運営継続も含めた設計とする必要がある。【図表 9】

図表9 オンラインプラットフォームの全体像



(2) 「コーディネーター専門人財」の育成・配置・ネットワーク化

ア 「コーディネーター専門人財」配置の意義

事例調査の結果、高校と地域をつなぐコーディネーターが重要な役割を果たしていることが確認できた。地域と学校を熟知した専門人材によるコーディネーター機能が地域資源や地域の特色を生かした探究学習等の教育活動の鍵となる。本委員会では、高校と地域の連携において、コーディネーターを重要なキーパーソン（＝財産）と位置付け、「コーディネーター専門人財」として定義する。

文部科学省の報告によれば、高校と地域をつなぐコーディネーターの機能は、「①高校におけるコーディネーター機能」、「②地域におけるコーディネーター機能」、「③協働体制におけるコーディネーター機能」の3つに整理されている³。

探究学習におけるコーディネーターは、外部講師のコーディネーター、フィールドワークのコーディネーター、プロジェクトの助言・伴走支援、ファシリテーション研修の講師、探究学習の教員研修、探究学習の授業プラン作成など多岐にわたる役割を担う。

例えば、都心と地方での二拠点生活者のコーディネーターは、雑誌編集者としてのキャリアを有しており、編集者やPR戦略の経験を活動に生かしている。その情報収集力の高さにより、地域の現在を知り、未来形の情報キャッチし、地域の最前線で活動している専門家と高校をつなぐ役割を果たしている。地域課題からの教育資源の掘り起こしと生徒の学ぶ機会の提供に成功している。

コーディネーター等の外部人材の配置のメリットとしては、学校の教職員の負担軽減が挙げられるが、事例調査の結果、学校と外部の調整の仕方によっては負担増につながる事例も確認された。外部人材が学校に入ることに慣れておらず、学校側も受入れのノウハウがなく、両者の調整に膨大な時間がかかってしまうなど、当初の意図とは逆に負担増につながったというものである。

こうした事例を踏まえると、学校側における地域側との調整のノウハウを有した教職員の育成はもとより、学校と地域を円滑につなぐための学校と地域の双方を熟知した「コーディネーター専門人財」の育成が求められる。

学校現場で外部人材の確保が進まない理由として、雇用に係る経費負担の問題がある。コーディネーターの職務範囲の明確化や質の確保も課題であり、職務範囲や必要な資質能力を明確化し、専門性を高める育成の在り方も検討していく必要がある。

イ 「コーディネーター専門人財」の機能・職務・育成の在り方

「コーディネーター専門人財」の役割としては、幅広い内容が想定される。例えば、外部人材との調整、キャリア教育プログラムの編成・調整、関連イベントの推進・補助、関連授業の実施・補助、SSW（スクールソーシャルワーカー）・SC（スクールカウンセラー）連携、学校間連携、学校で活用可能な外部資源の開拓・導入等である。

「コーディネーター専門人財」の質を担保するための養成の手法は、2種類の型が考えられる。1つは、「資格・認定証型」であり、ふじのくに地域・大学コンソーシアム

³ 文部科学省「高校と地域をつなぐコーディネーター機能の充実に向けて―社会に開かれた教育課程と高校を核とした地方創生の実現を目指して―」（2020年3月）

の一事業としての位置付け、大学連携推進法人や一般社団法人等の設立が考えられる。

もう1つは、「ネットワーク型」であり、総合教育センターや大学主催によるOJT、Off-JTによる養成等が考えられる。

「コーディネーター専門人財」の確保や持続的な活動の前提としては、コーディネーターの職としての一定の雇用条件や給与条件の確保が必要となる。雇用条件としては、県独自の新たな職の設置、特別非常勤講師制度の活用、定年延長・再雇用との互換制度によるものが考えられる。また、給与条件としては、事業委託により各団体に任せることや直接雇用する場合が考えられるが、直接雇用する場合は、業務を遂行する上でも、校内で教員と同等の位置付けを得られるような雇用条件を設定すべきである。

「コーディネーター専門人財」のキャリアイメージとしては、ライフステージに応じて多様な形態が想定される。次のキャリアへのステップとする場合、子育て期に数年かけて養成課程を受講し子育てを終える時期にコーディネーターとして活動する場合、教員の退職後のセカンドキャリアとして位置付ける場合等が考えられる。

「コーディネーター専門人財」に必要とされる力量形成のためには、近年の教育を巡る背景、教育制度、地域と学校の連携、地域協働フィールドワークのノウハウ、人材や企業等とのネットワーク等の学習が必要となる。また、カリキュラムは、一般、教員、管理職、コーディネーター経験者等のキャリアに応じて養成課程を設定することが考えられる。一方、これらの実現に向けては、例えば、コーディネーターの人件費等の財源の確保、学校内の教職員の役割分担、既存のコミュニティ・スクールのコーディネーターやディレクターとの関係の整理等の課題がある。

「コーディネーター専門人財」は学校と地域をつなぐ人材として社会に開かれた学校をつくるためのキーパーソンである。コーディネーターの職の魅力は、地域とのつながりの中で、生徒に伴走し、生徒の成長を感じるところにある。こうした「コーディネーター専門人財」が学校内外で活躍できる環境整備のため、専門性を持った人材の確保・育成とともに、こうした人材が安心して働ける雇用条件と給与条件を担保した制度整備が求められる。

ウ 「コーディネーター専門人財」のノウハウの共有

県内において格差なく地域連携型の探究活動を進めていくためには、コーディネーターが活躍できる環境の整備とともに、コーディネーターのノウハウの共有化を図るための中核となる事務局機能が必要である。また、県全域で同等の探究活動を行える基盤をつくり、探究活動の成功率や定着率を上げるため、教員以外の外部のコーディネーターをより多く確保し、能力向上を図る仕組みが必要である。

コーディネーターのノウハウを蓄積し、より多くのコーディネーターに提供する仕組みが必要である。ハブ機能として「コーディネーター専門人財事務局」を設置し、情報共有、マッチング、予算確保等を担うことが望ましい。ノウハウ提供のためにはノウハウのマニュアル化が必要であり、民間教育団体による学校での実践や大学の研究をベースとし、ノウハウをテキストとして蓄積する方法が考えられる。また、コーディネーターの人材バンク機能を「コーディネーター専門人財事務局」が担い、県内の高校で授業の企画・実施を行うコーディネーターに関する情報提供機能も必要である。

Ⅱ 人口減少を見据えた魅力ある高等学校教育の在り方

1 本県における人口減少の現状と課題

(1) 本県における人口減少の現状

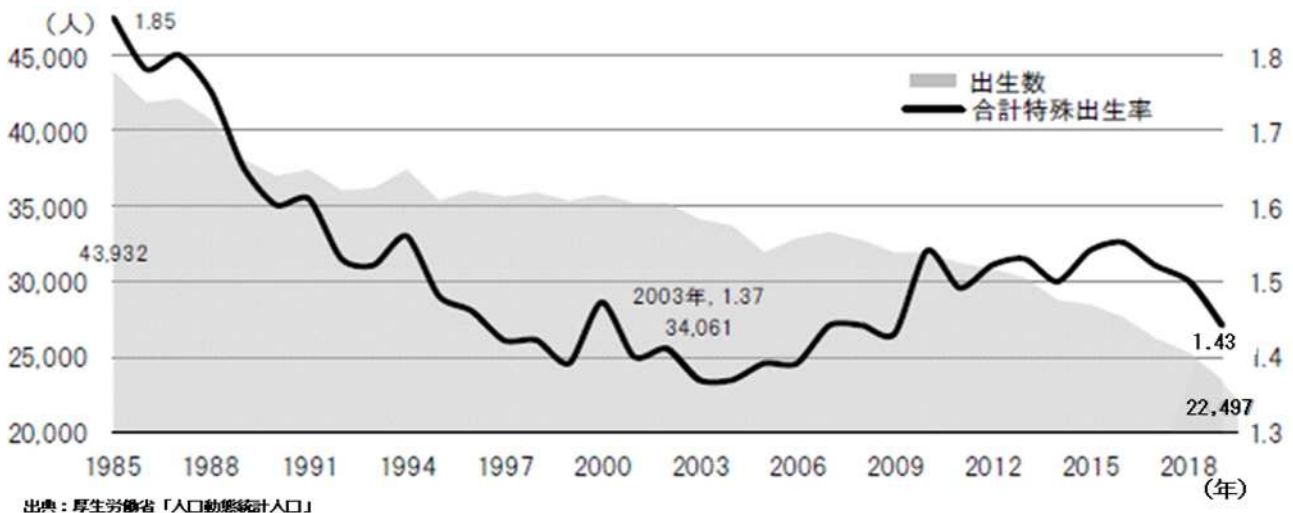
本県では、2007年に始まった人口減少が加速し、本格的な人口減少社会を迎えている。2021年10月現在、ピーク時に比べて19万人程度少ない360万6千人にまで人口減少が進行している。

人口減少の背景には少子化がある。本県の出生数は、2003年の34,601人が2020年には22,497人に減少しており、合計特殊出生率が大きく上昇しない限り、出生数が増えず、静岡県の人口は更に減少が続いていく見込みである。【図表10】

こうした中、本県の中学校卒業生数も年々減少しており、2029年3月には3万人を下回るまで減少する見込みである。【図表11】

また、出生数の減少に伴い、中学校卒業生数は2029年以降減少を続け、2035年には現在から1万人程度減少する見込みである。

図表10 本県の出生数と合計特殊出生率の推移



図表11 県内の旧学区別中学校卒業生数の推移

(単位：人)

区分	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	2027.3	2028.3	2029.3
賀茂	454	448	403	394	401	361	363	377	322	336
田方	3,352	3,328	3,296	3,266	3,316	3,133	3,185	3,157	2,925	3,011
沼駿	3,190	3,088	3,147	3,082	3,124	2,962	2,854	2,777	2,775	2,661
富士	3,563	3,356	3,476	3,527	3,466	3,477	3,342	3,273	3,232	3,150
清庵	2,106	1,961	1,998	1,968	1,801	1,866	1,775	1,805	1,694	1,704
静岡	4,195	3,831	4,052	4,057	3,869	3,796	3,962	3,787	3,607	3,588
志榛	4,187	4,106	4,134	4,304	4,138	4,176	4,238	4,181	4,027	3,872
小笠	1,715	1,695	1,669	1,767	1,795	1,716	1,723	1,699	1,746	1,737
磐周	2,782	2,651	2,737	2,858	2,715	2,841	2,694	2,668	2,794	2,536
西遠	7,852	7,616	7,840	7,935	7,726	7,452	7,555	7,429	7,417	7,312
全県	33,396	32,080	32,752	33,158	32,351	31,780	31,691	31,153	30,499	29,907

*2020年5月1日現在

(2) 人口減少に伴う本県の高等学校教育における課題

ア 人口減少による地域の変化

人口減少の急速な進行により、超高齢化社会の到来、人口が集中する地域と人口が散在する地域の地域差の顕在化などの変化も生じていく。少子化により子どもの数が減少する一方で、平均寿命の伸長もあいまって高齢者人口の割合が高まるという人口構造の大きな変化に直面している。

地方では人口減少が労働市場の衰退や消費市場の縮小をもたらし、それが地域経済の規模縮小や社会サービスの低下を招き、更に人口流出を引き起こすという「縮小スパイラル」に入っていく恐れもある。

イ 生徒数の減少下における教育の質の維持

都市部から離れた地域や中山間地域等の人口減少が進行している地域では、地域コミュニティの衰退とともに、家庭や地域における教育機能の弱体化も懸念される。

地方では、若年人口の減少が顕著となり、特に、都市部から離れた高校の入学者数は減少傾向にあり、多くの場合、学級数の削減や高校の統廃合が進められてきた。

本県においても、人口分布や人口集中の状況が変化することで、教育の地域差が生じていくことが懸念される。都市部では、学校の規模を縮小しつつ、教育の質を維持していくことも可能であると考えられる。しかし、人口減少が進行している地域では、学校の小規模化に拍車がかかることとなり、都市部より更に厳しい状況が予想される。

生徒数の減少による高校の小規模化に伴い、多様な生徒との交流により相互に切磋琢磨する機会が減少するほか、公立高校の教員定数減により、生徒の学習ニーズに対応した科目開設や習熟度別の教科指導が困難になるとともに、部活動に参加する生徒や指導者が確保できず部活動の維持が難しくなるなど、これまでの教育の質が維持できなくなる状況が懸念される。

ウ 定員割れによる危機感

高校において定員割れは教育の質の維持に関わる重大な問題である。少子化に伴い、定員割れは全国的にも広がっている状況にあり、本県の公立高校においても、令和3年度の志願者数の合計が募集定員の合計を初めて下回った。

今後、生徒数の減少が更に進んでいくことは自明のことであり、公立高校は定員割れに対する強い危機感を持っている。人口減少の局面では、公立高校といえども魅力化・特色化なくして生き残りが難しい時代に突入した。

一方、私立高校は、民間企業として経営安定化のために学校の特色化・魅力化を進めてきた経緯がある。公立高校も私立高校と同じような経営安定化を図らなければならない状況となっている。

さらに、令和2年4月からスタートした私立高校の授業料の実質無償化に伴い、高校の進路選択において、多様な選択肢の中から保護者や中学生が学びたい高校を自ら冷静に選ぶ時代となっており、公私が共に教育の質を高め合うことが不可欠となっている。

エ 衰退と衰退感

人口減少が引き起こす危機を考えるに当たっては、「衰退」と「衰退感」を分けて整理することが必要である。「衰退」は、生活に事実上の不便を来すという意味であり、「衰退感」は、人口が減ることによる心理的閉塞感や将来負担の増大である。

社会通念として一般に想定されているのは、現実には生じている「衰退」によって「衰退感」が蔓延し、負のスパイラルが発生することである。しかし、本県においては、ほとんどの地域で「衰退」に該当する事態が拡大しているわけではない。

そうした状況から考えると、本県では、むしろ「衰退感」が先行的に発生し、それを起点として人口減少を含む「衰退」が実体化しており、それが更に「衰退感」につながっているという側面が強いと考えられる。

その意味では、教育の力で地域の将来イメージをより希望のあるものに変化させることができれば、現在起こりつつある負のスパイラルを逆転させることも可能である。

オ 学校と地域の連携のジレンマ

人口減少地域において学校と地域の連携が進むのは必然的な流れである。地域の人口や児童生徒数が減少し、児童生徒の生活におけるコミュニケーションの質と量に制約が出てきた場合、学校を開いて地域性を教育活動の中に組み込んでいくこととなる。

一方、人口減少地域ほど高齢化が進行しており、地域コミュニティの持つ学校に対するイメージが古いままである場合がある。そうした地域で地域性をそのまま学校に取り込もうとすると従来からの慣行・伝統を残していこうとするマインドが強調され、学校教育を社会の変化に即応させていくことが困難になるというジレンマが発生する。

高校の立地する地縁によるコミュニティと適切な連携を築くことは大切であるが、学校と地域の連携のジレンマを踏まえると、地域を学校に取り込めばよいという単純な問題ではなく、それぞれの高校の教育ビジョンの目標に基づき、優先順位を定めた上で地域の持つ特性を選択し、戦略的に学校に取り入れていく方向性が重要である。

2 前提として考慮すべき視点

(1) 人口減少社会への対応戦略

人口減少が避けられない中では、人口減少を前提とした上で、教育の質の維持・向上を図るための新たな戦略を構築していくことが求められる。

現在の学校は飽和状態であり、人口減少社会への対応戦略の実効性や持続可能性を高めるためには、人口拡大期のキャッチアップ型の取組を転換し、ビルドだけでなく、スクラップを同時に行うことが不可欠である。また、教職員の多忙化の下では、個別の学校が自主的、主体的に特色のある学校づくりに取り組んでいくことは困難であり、人的条件の充実を図る必要もある。

人口減少社会において持続可能な高校教育の戦略を考えるに当たっては、まず、戦略の軸をどのように定めるかが重要となる。人口減少に抗うのか、あるいは、人口減少の中での生き方を考えるかにより、これから進むべき戦略も方向性も異なってくる。

ア 人口減少に対抗する魅力化戦略

人口減少に抗うのは「抑制戦略」であり、高校においては学校経営上の課題となる。例えば、人口減少に歯止めをかけるため、地域連携により高校の魅力を高め、将来を担う地域人材を育成するという戦略である。

具体的には、地域と連携した探究的な学びにより高校生の地域への愛着を高め、地域に残りたいという意向や将来は戻りたいというUターン意向などを持つ生徒を増やし、地域の定着人口の増加を図ることである。

また、人口減少社会への対応を考えていく上では、地域や学校の固有性を考慮することが必要である。全高校に確実に効果があるといった戦略はない。生徒、学校、地域の実情に応じた違いを考慮し、地域性を重視した学校のビジョンを地域とともに合意形成した上で、先行事例を参照するプロセスを経た方がよい。

イ 人口減少下での生き残り戦略

人口減少の中での生き方を考えるのは、人口減少社会でどのように生き残っていくかという「適応戦略」である。これは、人口減少は避けることができないという前提に立ち、人口減少がもたらすプラス面に着目するなど、これまでの発想を変え、新たな仕組みを構想する戦略である。人口減少が進行し、将来の予測が困難な不透明な時代にあって、どのような教育であれば子どもたちが生き残っていけるかというレジリエンス力を学校と教職員が高めていく好機となる。

(2) ピンチをチャンスに変える発想への転換

ア 資源の減少と効率的活用

人口減少は、人材不足や税収減による財源不足をもたらす。人口減少への対応戦略では、人口減少により生じるマイナス要因をいかに最小に抑え、限りある人的資源や物的資源をいかに効率的に活用するかがポイントになる。

県内の中学校卒業者数は2029年3月には3万人を下回るまで減少する見込みであるが、18歳選挙権の導入に伴い、その年齢の高校生を対象とした市民性教育や地域の課題解決の中で地域を学ぶ探究活動の充実により、人口減少によるマイナス分を補うことのできるマンパワーをもった地域人材の育成につなげることも可能となる。

イ 地域課題を教育資源にする実践

事例調査の結果、県立熱海高校や県立榛原高校の地域連携の取組では、人口減少による地域の危機が契機となり、地域課題を自分事として捉え行動し、課題解決を行う探究的な学びの充実につながっていた。

例えば、県立熱海高校では、地域の実情を踏まえた特色ある高校教育を進めている。熱海市は、65歳以上の高齢者が人口の半数に迫り、生活保護率や空き家率等も高く、日本の課題先進地となっている。一方、「熱海の奇跡」と言われるほど観光産業のV字回復を遂げる等の課題解決の成功モデルが多数存在する。生徒は、企業の企画会議への参加や企業訪問等の地域課題を探る活動を通して、地域の一員としてまちづくりに

参画しており、生徒が地域で起きているトレンドや課題に出会う機会となっている。

また、県立榛原高校では、人口減少に加え、地理的に不利な条件もあり、他の地域や私立高校に中学生が流出し、入学定員の未充足の状況が続く中、「グローバルな視野で次代を支えるリーダーを育成し、人材の環流を目指すこと」をスローガンに地域連携を進めている。榛原高校の生徒は大人が考えている以上に地域社会を知らなかったとのことであったが、地元の企業人講話や企業訪問など「地域を知る」ことに力点を置いたカリキュラムにより生徒は多様な大人との出会いの中で地域理解を深めている。

ウ ピンチをチャンスに

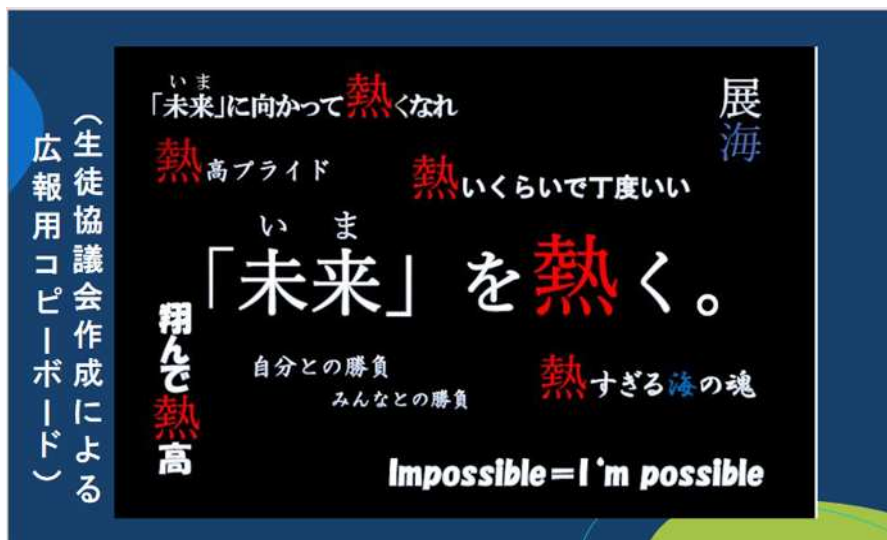
県立熱海高校や県立榛原高校における地域連携の先駆的取組は、人口減少というピンチをチャンスに変える発想への転換により生まれた。生徒は地域課題に取り組む大人との関わりを通して、正解のない問いに果敢に挑んでおり、「衰退感」による負のイメージを教育の力によって希望のあるものに転換することに成功している。【図表 12】

また、コロナ禍の中、特色化を進める学校に入学させるため教育移住する層が増えている。例えば、遊びから学びにつながる人間の自然の学びを目指す長野県の軽井沢風越学園に子どもを入学させるため、首都圏から長野県へ家族で移住する動きがある。

静岡県は富士山、伊豆半島、浜名湖、南アルプスをはじめとして自然豊かで、首都圏に近い立地の優位性から、移住希望地ランキングで第1位に選ばれている。本県においても自然豊かな環境で豊かな学びが受けられる特色ある学校づくりにより、本県を魅力ある「教育県」として移住・定住人口を拡大していく方向性も必要である。

人口減少を見据えた魅力ある高校の構想に当たっては、人口減少社会への対応を好機として捉えることで、前向きな心理的モードを作り上げ、新たな教育システムをセットし直す「ピンチをチャンスに変える」発想への転換が求められる。

図表 12 県立熱海高校生徒協議会作成による広報用コピーボード



(3) 地域における学びのセーフティーネットとしての高等学校の役割

ア 高等学校における福祉的機能

これまでは、生徒数の量的な側面に焦点化した高校再編等が行われてきたが、人口減少に加え、教育格差等の諸課題がある中、質的な側面にも着目していく必要がある。

質的な側面とは、例えば貧困家庭の生徒の比率や外国籍の生徒の比率等が挙げられ、その地域の学びのセーフティーネットとして、高校がどのような役割を果たしているかも重要な要素として考えるべきである。

コロナ禍の経験を通じ、高校は生徒にとって安全・安心な居場所を提供する福祉的機能を有することを再確認することとなった。特別な支援が必要な生徒、長期にわたる不登校生徒、家庭の経済的理由により進学な困難な生徒など様々な背景を持つ生徒に対し、個に応じた高校教育を提供するセーフティーネットの役割を公立高校は果たしていく必要がある。

イ 魅力化・特色化を進めても見落としてはならないもの

生徒が自らの興味・関心に応じて学び、その可能性や能力を最大限に伸ばすために、生徒や保護者から選ばれる学校の実現に向けた各高校の魅力化・特色化への取組の推進は重要な方策である。

一方、高校の魅力化・特色化に伴い教育環境の多様化が進んでいく中、同時に見落としてはならないのは、高校の学びのセーフティーネット機能である。入学後の学習内容とのミスマッチによる中途退学や、家庭環境や社会環境による貧困化、不登校、ヤングケアラーなど多様化する生徒の実態に即し、生徒の様々な状況にきめ細やかに対応する学びのセーフティーネットの充実も併せて考えていくべきである。

高校は社会とつながる最後の砦であり、人口減少の影響により地域から高校がなくなってしまう結果として学びから取り残される恐れのある生徒へのケアは重要な課題となる。魅力化・特色化の一方で、多様化する生徒の実態に即した教育の保障など、地域における学びのセーフティーネットとしての公立高校の使命を踏まえた高校教育が求められる。

3 魅力ある高等学校教育の方向性

(1) 人口減少に応じた高等学校教育改革

ア これまでの高等学校教育改革の動向

これまで高校は、画一的な高校教育から脱却するため、総合選択型、単位制、総合学科、中高一貫へと多様な個性・能力をもった高校生に対応する「特色ある学校づくり」が積極的に行われてきた。限りある財源の下で、多様性を重視する高校教育をいかに実現していくかが問われてきた結果である。

また、これまでは学校の適正規模という観点から学級数や生徒数を主要なバロメーターとして学校再編を進める手法が中心であった。公立高校は公費で運営される機関

であり学校運営の効率性確保のためには合理的選択であった。教育的観点からも一定規模の集団生活の中で生徒が切磋琢磨し、自らを高めることが望ましいとされ、一定以上の学校規模を確保することが求められてきた。しかし、人口減少に伴い、現行の高校教育システムは十分に機能しなくなる可能性が高く、変革を迫られている。

イ 既存の枠組みを超えた新たな高等学校教育システムの必要性

教育の質の維持・向上を前提にしつつ、様々な選択肢の中から既存の枠組みを超えた新たな高校教育システムの在り方を構想していく必要がある。

高校の小規模化では、多様な生徒との交流の機会が減少すること、生徒の学習ニーズに対応した科目開設、習熟度別の指導や進路、部活動の維持が困難になること等が懸念されるが、人口減少が加速する中、地域との連携の推進、ICTの活用や可能な限りの資源投入の充実など、地元自治体の理解や積極的・主体的な取組・支援も得た上で、様々な手段を駆使した対応が必要である。

小・中学校では学区からなる地域と一体となった連携の取組が進められてきた一方、高校では生徒が広範囲から通学するなど地域に対する捉え方が様々であることもあり、地域と高校の関係は縁遠く、地域連携の取組は不十分であった。

教育を取り巻く環境や学校が抱える問題が複雑化・多様化する中で、高校単体で諸問題を解決することは難しくなっており、地元企業や住民等を含めた社会総がかりでの教育の実現が不可欠である。

また、高校は教育のための施設であるだけでなく、地域コミュニティの核としての性格があり、地域の未来の担い手の育成の場である学校は、地域振興やまちづくりと密接不可分であることから、高校と地域の関係性を強め、地域と一体となった「地域とともにある学校づくり」が求められる。

(2) 地域の核としての高等学校

ア 高等学校における地域概念

地域は、これまで学校の自律性確立のための学校改革の重要な要素とされながら、「客体」のような認識がされてきた。今後は、学校の課題解決のための積極的な手段として、地域との連携を考えていく必要がある。

県内においても、コミュニティ・スクールの委員の専門性や人脈を活かした地域との連携の中、高校教育の幅を広げる実践が進んでいる。例えば、県立榛原高校では、外国人生徒が増えている中、通訳者の外国人をコミュニティ・スクールの委員とし、地域の外国人のテーマを考えるための支援をお願いしているほか、大学で地域連携を担当している職員を委員として迎え、地域連携や学校広報のノウハウを得るなど、学校の課題を地域の課題として捉え課題解決を図っている。

また、県立湖西高校では、地元の企業家で市の「ものづくりコーディネーター」を務めている方をコミュニティ・スクールの委員に任命している。この委員は高校と市役所の産業振興部署や地元企業との連携のハブとしての役割を果たしており、新たに企業の合同ガイダンスやインターンシップの企画が進むなど活動が広がっている。

教育には地域性があり、全国レベルでの学校改革の方向性や手法が必ずしもその地域にとって良いとは限らない。本県における高校の地域連携を考える上では、静岡県や各校の持つ地域性と強みを改めて認識することが必要である。

この点から考えると、これまでの本県の高校教育において、県民にとって当たり前の地域性や強みを地域固有の価値として捉え直した上で生徒たちに伝える取組は十分でなかったといえる。今後、静岡県の当たり前の地域性や強みを相対化し、地域の自然・人・事象を学ぶことで自らの郷土観を確立する地域学の充実が求められる。

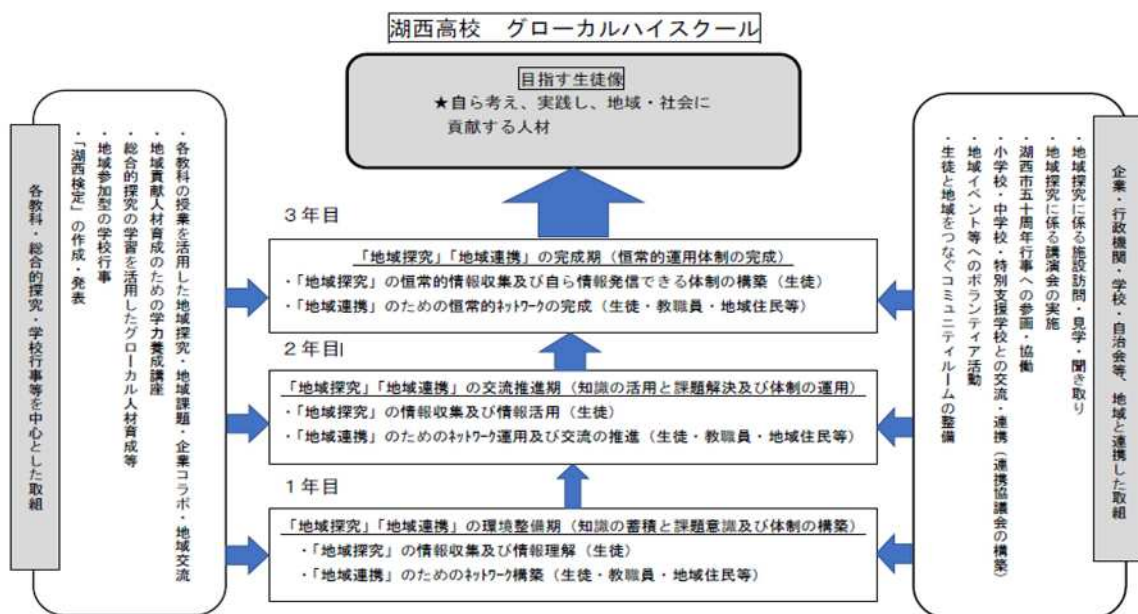
各校における地域性は、周辺環境、学校が目指す学校経営目標やスクールミッションにより異なる。高校の「地域」の定義が一様でないことを前提とし、地域における高校の役割を考えるための共通基盤として、各校で定める学校経営計画やグランドデザインにより各校固有の地域コミュニティを定義する必要がある。

例えば、県立湖西高校では、地域貢献の人材を育て高校の魅力化にもつなげていく学校目標の達成に向け、公立高校が地域に果たす役割、高校生が地域で期待されることを再認識した上で、「湖西高校グランドデザイン」を策定した。【図表 13】

県立湖西高校では、令和3年度から学校運営協議会とグローバル・ハイスクールの指定を受けている。グランドデザインでは、学校運営協議会を中心に据え、市役所、地元自治会、市内の幼稚園や小・中学校、PTA、地元企業、大学等と連携し、地域での学びを広げている。

高校と地域の連携においては、学校・地域が関心を共有しつつ共に方向性を模索することが必要であり、地域を自治体や行政区等の地縁を基盤とした「ローカル・コミュニティ」だけでなく、教育や地域発展への関心を媒介としてつながる「テーマ・コミュニティ」として捉えた上で、様々なコミュニティと適切な連携を築く「地域の中のホットスポットとしての高校」を目指していく必要がある。

図表 13 県立湖西高校グランドデザイン



イ 地域の課題解決の学びを通じた高等学校の魅力化

地域の課題を教育資源とし、高校生が地域の人々と一緒に課題解決に取り組むことにより生徒の学びは深化している。こうした探究的な学びを提供し、学校の魅力化や特色化につなげる高校教育改革が全国的に展開されている。

例えば、島根県立隠岐島前高校では、地域資源を活用したカリキュラムの導入、連携型公立塾「隠岐國学習センター」の開設、全国から生徒募集する「島留学」等の独自の取組を進めている。

宮崎県立飯野高校では、地域価値を創造する「グローバル・ヒーロー」育成に向けたカリキュラムの開発や実践を進めており、戦略会議（コンソーシアムで作る魅力化コアチーム）によるカリキュラム開発、年間延べ100人以上の外部人材の招聘、教育課程内外での100人以上の地域住民との協働を目標に掲げた活動を進めている。

地域を支える人材を育成するという中長期的観点から、探究活動を通じて地域について学び、地域に愛着を持つ機会を設けることも求められる。地域とともにある学校づくりを推進するためには、地域資源を生かした魅力や特色のあるカリキュラム開発を進めていくことが必要である。

本県の県立熱海高校、県立榛原高校、静岡市立高校、富士市立高校、県立湖西高校の事例は、地元自治体の地域振興部門等とともに取り組むプロジェクトであり、同じビジョンの下で密接な協働関係を構築し、地域課題を教育資源とすることに成功している事例である。また、地域住民とのつながりを深め、学びを地域課題の解決につなげる「地域課題解決学習」のノウハウは、自治体の社会教育部門に蓄積があり、そうした部門との連携も有効である。

ウ 地域のニーズや実情に応じた多様性のある高等学校教育の在り方

高校は、教育施設であるだけでなく、地域振興の核としての位置付けが重要となっている。民間政策シンクタンクの研究レポートによれば、地域に高校がなくなること、その地域の人口流出が拡大するという研究結果もある⁴。

静岡県立高等学校第三次長期計画検討委員会での検討過程で行われた「県立高等学校の在り方に関する意識調査」（平成28年7月）⁵では「教育内容の特色や生徒・地域の実態によっては大規模な学校や小規模な学校があってもよい」（60.1%）、「高校教育の機会均等を図るため都市周辺部や中山間地等においても生徒にとって通学可能な範囲に高校が配置されていることがよい」（51.7%）と考える回答者が半数を超えていた。

こうした県民の意識・ニーズや地域の実態を踏まえ、どのように学校経営を行っていくかが問われている。高校の教育資源や特性、地理的な制約等の環境は地域によって様々であり、高校の在り方は、地域の実情を踏まえて多角的に検討し、地域における教育水準の維持・向上に取り組んでいくことが求められる。

⁴ 阿部剛志、喜多下悠貴（2019）「政策研究レポート 高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察～市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト～」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

⁵ 静岡県教育委員会「平成28年度 第1回県政インターネットモニターアンケート 県立高等学校の在り方に関する意識調査」

エ コミュニティ・スクールの活用

コミュニティ・スクールにおける学校と地域の相互交流は、「地域に愛される高校」としての魅力だけでなく、高校を取り巻く地域の存在意義を高めることにつながる。

「地域に愛される学校」として、地域住民の高校に対する見方が変わることで、学力だけでなく、生徒の自己肯定感の向上にもつながっていく相乗効果が期待できる。

また、地域とともにある学校としての教育活動が校内の教職員の結び付きを強めることもあり、高校における学校経営にも良い効果が生まれるとの指摘もある。

コミュニティ・スクールの拡大と充実を図るためには、地域と連携した教育を前提とした自律的な学校経営の明確なビジョンや体制が不可欠であり、学校経営の自律性・主体性を応援する行政の支援が必要である。今後、本県の高校において設置が進むコミュニティ・スクールを活用し、高校の学校経営計画に地域の視点を取り入れ、学校と地域が一体となって、高校の在り方を構想することが必要である。【図表 14】

中・長期的な地域の将来像を展望した上で、地域の高校の教育の質の向上を図っていくためには、高校を地域に開き、地域も当事者意識を持ち、これからの高校の在り方を地域と学校がともに考えていく合意形成のプロセスが重要である。

コミュニティ・スクールは、委員が校長の求めに応じて意見を述べる学校評議員制度と異なり、委員は一定の権限と責任を持って合議体として学校運営に意見を述べることができる仕組みである。学校と地域の連携を持続可能なものとするには学校の努力だけでは難しく、コミュニティ・スクールを導入することが有効な方策となる。

高校を地域の社会資本として捉え直し、人口減少のピンチをチャンスへと変えるアイデアにより、地域の参画・協力を得て、将来の高校の方向性を定めていくための社会総がかりの合意形成の仕組みとしてのコミュニティ・スクールの実現が求められる。コミュニティ・スクール設置による地域の多様なステークホルダーと学校の密接な協働関係の構築は、人口減少において本県独自の強みや高校の魅力を生み出す起爆剤になり得るものであり、本県においても設置拡大と内容の充実が望まれる。

図表 14 学校運営協議会(静岡県)



<令和2年度指定校 10校>

松崎高等学校、熱海高等学校、裾野高等学校、静岡城北高等学校、藤枝西高等学校、相良高等学校、天竜高等学校、春野校舎、浜松湖東高等学校、浜松城北工業高等学校

<令和3年度指定校 10校>

韮山高等学校、三島南高等学校、沼津商業高等学校、御殿場南高等学校、静岡高等学校、榛原高等学校、浜松西高等学校、浜松大平台高等学校、浜北西高等学校、湖西高等学校

オ 学校施設の複合化

地方自治体においては、人口減少に加え、公共施設の老朽化による更新コストが増大しており、持続可能な行政運営のための公共施設マネジメントが求められている。また、人口減少地域では、公共施設の統廃合が進められており、地域に必要な機能を維持できなくなる懸念がある。こうした中で、空間的密度を高める「コンパクト化」、1つの場所に様々な機能を集約する「多機能化」など、言わば「ハードの選択とソフトの集中」により、地域のつながりを維持していく手法も考えられる。

具体的には、高校施設に生涯学習施設や福祉施設等の公共施設を複合化し、高校を地域コミュニティの中心に位置付けることも検討の余地がある。学校施設の複合化は、小中学校で事例があるほか、例えば高校では、京都市立堀川高校の例が挙げられる。堀川高校では特別養護老人ホーム、自治会施設と高校の特別教室や体育館が複合化されており、高齢者と高校生の交流も行われている。

一方、県立高校については、高校が県、公共施設が主に市町と、設置者が異なることにより、制度面や運営面でのハードルが高い。しかし、人口減少社会において地域の核として高校を捉えたとき、設置者の違いを乗り越えた学校施設の複合化についても、市町の理解と協力の下で高校の魅力化・特色化を高めるアイデアとしてあり得る。

学校施設の複合化は、高校と他の公共施設の併設による効率化などハード面の効果だけでなく、高校生と地域住民の日常的な交流が可能となる学習拠点として、地域における新たな学びを創出するソフト面での効果も期待できる。地域の様々な人材が複合施設に集まる利点を生かし、地域で生徒を育てる場として、例えば、総合学科や実業系高校では職種に応じた施設機能の複合化により職業教育を具体的・専門的な内容にすることができる。

地域とともにある学校づくりや、社会に開かれた教育課程の実現による高校教育の質の向上に向けて、学校施設の複合化により地域の多様な人々が生徒と日常的に交流できる環境が構築されることの意義は大きい。

(3) ICTを活用した新たな展開

ア ICTが切り拓く教育DXとその未来

教育DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、学校がICT技術を活用し、カリキュラムや学習の在り方の見直し、学校組織・学校文化の革新、教職員の業務改善の推進等、新たな時代に対応する教育システムを確立することである。

ICTの活用は、あくまでも手段であることに留意する必要がある。実際に従来のチョーク&トークがスライドに映されただけでD（デジタル）はあるがX（変革）がない状況になりがちである。DXの本来の意味は、デジタル化を前提にした新たな価値創造かつ経営戦略の構想である。ICTをツールとしての活用に留めることなく、デジタル化を前提とした新たな教育ビジョンとしての教育DXが必要である。

教育DXはICTによる技術面の転換と授業観の劇的な変化の両面を考えていく必要がある。教育DXが切り拓く教育の未来は教育の変革であり、現在、これまでの教育の枠組を考え直さなければならない局面にあり、ICTはその有効なツールとなる。

イ ICTを活用した教育の質の維持・向上

ICTを活用した教育の質の維持・向上に期待が集まっている。具体的には遠隔授業の実施、教材の共有化による学校間連携、学習管理等の学習面の効果が挙げられる。

学校間連携は地理的に分散した複数の学校の人的・物的資源の相互連携を行うことである。人口減少が進む中、学校間連携による学校単位を超えた生徒や教職員の相互交流、教材の共有を通じた教育内容の充実は、効率性を高め、かつ多様な学びを保障する方策として考えられる。

こうした学校間連携を進めていくに当たっては、オンラインプラットフォームの構築のほか、ICTを活用した遠隔授業の可能性を検討すべきである。遠隔授業は、小規模校等における教育活動の充実に資するものであり、外部人材の活用や幅広い科目の開設を可能とするなど、新たな学びと教育機会の提供の可能性を広げるものである。

【図表 15】

本県の地理的状況や地域的状況を踏まえると、都市部と中山間部間のギャップを解消し、地理的要因で通学困難になる生徒等への学びの保障のためのツールとして遠隔教育は有効である。その際、学校単位で取り組むのではなく、全県で共有できる部分は、積極的に共通化を図ることが効率的であり、かつ横展開の可能性が広がる。

例えば、北海道では2021年4月に北海道高等学校遠隔授業配信センターを開設した。センターから複数の高校へ授業を同時に配信することで、他校の生徒とともに学ぶ合同授業が実施できる体制を整備した。小規模校への多様な学びの提供や同じ目標を持った他校の仲間との切磋琢磨した学びの実践が可能になるなどメリットが大きい。

また、高知県では、中山間地域の高校への遠隔授業の充実として、教育センター内に遠隔授業配信センターを設置し、遠隔教育担当職員を配置し拠点としている。小規模校では対応困難な科目の授業や補習を各校に配信することが可能となった。

本県では既に本校・分校間における遠隔授業システム構築や単位認定制度を整備している。さらに、令和3年度からは本校・分校間の「教科・科目充実型」遠隔授業について、その教育的効果が対面授業に相当すると認められる場合、36単位を超えない範囲で単位の修得を認めることとしている。

一方、本県においてはICTを活用した学校単位を超えた学校間連携の実施はなく、これまでの本校・分校間の遠隔教育の研究蓄積・実績を応用し、学校間連携による遠隔教育の可能性についても検討する必要がある。

他の地方自治体で行われている遠隔教育の拠点となるセンター設置は、学校間のネットワーク機能を強化し、幅広い科目の提供を可能にすることで、小規模校が抱える不利な条件を補い、中山間地域の高校における学びを保障する役割が期待できる。

こうしたネットワーク機能は、授業コンテンツの一元集約だけでなく、その他のコンテンツの活用やノウハウの共有、ICTを活用した地域連携の実践の共有等も機能として位置付けていくことが必要である。

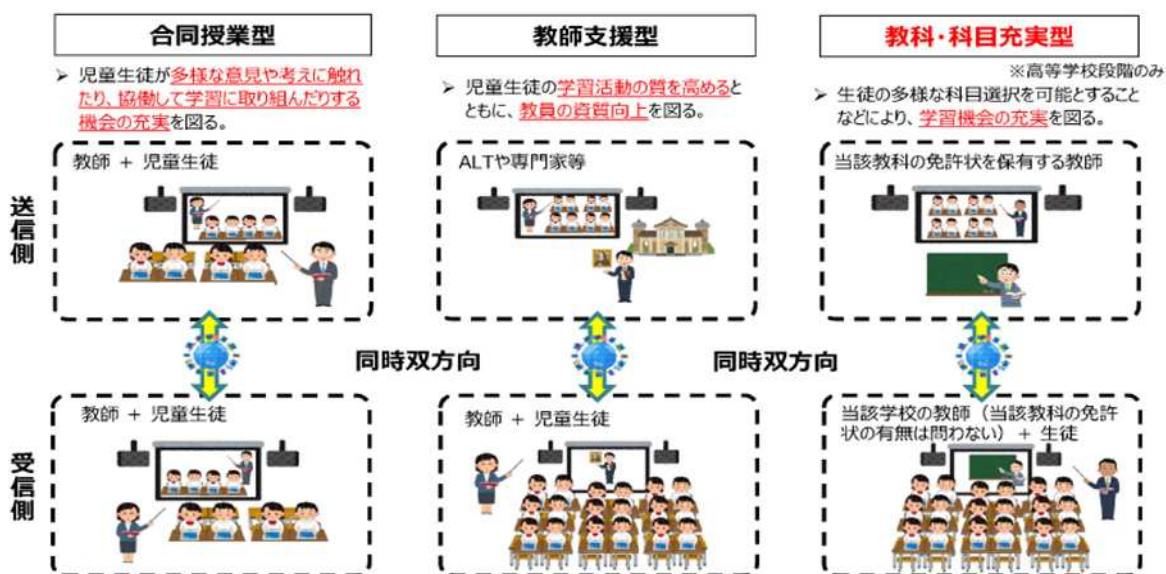
一方、遠隔授業は様々なメリットがある反面、技術面や教育面のデメリットもある。例えば、技術面では、通信回線の切断による授業中断や、ICT機器の性能による音声遅延等のリスクがある。また、教育面では対面授業と遠隔授業の適切な組合せの在り方、受信側の小規模校における教員配置基準の設定、対面式授業と同様の教育効果

を担保する教員の指導技術向上等の課題が挙げられる。

今後、遠隔教育のメリット・デメリットを踏まえ、諸課題を解決し、教育面・技術面でのレベルアップにより、遠隔授業を新たな学校間連携の形として進め、教育の質の維持・向上を図ることが求められる。

図表 15 高校における遠隔教育の概要(文部科学省ホームページより)

- 平成27年4月より、高等学校の全日制・定時制課程における**遠隔授業【教科・科目充実型】**を正規の授業として制度化し、対面により行う授業と同等の教育効果を有するとき、**受信側に当該教科の免許状を持った教員がいなくても、同時双方向型の遠隔授業を行うことができる**こととしている。
- これにより、高等学校段階において、先進的な内容の学校設定科目や相当免許状を有する教師が少ない科目（第二外国語等）の開設、小規模校等における幅広い選択科目の開設等、**生徒の多様な科目選択を可能とすること等により、生徒の学習機会の充実**を図る。



ウ ICTを活用した教育の可能性の広がり

ICTを活用した遠隔授業の研究と推進によるバーチャルな教育空間の構築、学校間連携の発展による人的な面での教育のネットワークづくり、学校間でのカリキュラム共有等の取組が求められる。

グローバルな動きが自分たちのローカルな暮らしにどう関わっているかを考えていく時代になっており、ICTは地理的制約を超えて教育の可能性を広げることができる。例えば、ICTを活用し、同じ課題に取り組む県内外や外国の高校生同士がつながることも可能となり、高校生同士で共同研究や交流を行うことができる。

一方で、学びにはリアルな交流も必要であり、ICTは使い方を誤ると誹謗中傷やネット依存など負の側面も生み出す。その可能性を最大限発揮させる活用方法について、絶えず研究や検討を行っていくことも必要となる。

教育の質の維持・向上に向け、ICTの限界や課題も見据えつつ、様々な場面で活用することを通じて、教育の可能性を広げていくことが望まれる。

おわりに

本報告をとりまとめた才徳兼備の人づくり小委員会は「仕事師」の集団である。上位委員会の地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会は、県の教育政策全般について各界の委員がそれぞれの視点に基づく意見やアイデアを申し述べる場として機能しているが、新たな施策につながる具体的提案が形をなしてゆく場ではないため、実践委員会に具体的な施策案を提起する役割を担うべく小委員会が組織された。そのため、委員の人選については、「評論家」的立場ではなく、何らかの形で現場と関わっている方に加わっていただくことにした。実務家の委員2名は営利・非営利の違いはあれ、人材育成の最前線で日々奮闘している方々であり、大学教員の委員2名は研究に基づく教育実践を幅広く展開している方々である。委員長の私も教育学の専門ではないが、県内外で多文化共生をめぐる多様な教育現場と関わってきた。

通常、行政の委員会や審議会等は、事務局の用意した原案に対して委員が意見を述べる会議であり、委員からの提案が議題となることはまれである。しかしこの小委員会では、委員長から「宿題」が出て各委員がレポートを提出することもあり、委員会の主体性が大いに発揮された。また、会議の場のみならず、会議とは別の食事の機会や、委員が自発的に設定したオンラインミーティングでも積極的な意見交換が行われた。そうした下ごしらえがあったため、委員会の場は意見交換だけでなく、意見をまとめあげ、提案として固める機会となるが多かった。サッカーに例えて言えば、パスを回しながら相手方ゴールに蹴り込むような委員会であった。

本報告の「はじめに」でも記したとおり、小委員会は当初から現場重視の方針を打ち立てた。しかし、コロナ禍により様々な活動が制限されたため、実際に訪問できた学校数は限られ、オンラインによるヒアリング等に切り替わった場合もあった。とはいえ、公立・私立を問わずいくつかの高等学校を訪問できた。これらの訪問は県総合教育課が調整の労を取ってくださり実現したことである。この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

そしてコロナ禍にもかかわらず部外者である私たちの見学を受け入れてくださった高等学校の皆様、心からの謝意を表したい。さらに各委員がそれぞれ関わり活動している高等学校や委員長の私が個人で訪問した高等学校、市教育委員会で得られた知見も、本報告に生かされている。併せて御礼申し上げたい。

本報告にまとめた提案の実現に向け、バックキャストの視点で具体的な目標を定め、ロードマップを示した上で、計画的に取り組んでいただくよう切に願っている。

才徳兼備の人づくり小委員会
委員長 池上重弘

才徳兼備の人づくり小委員会 委員名簿

区分	氏 名	役 職
委員長	池 上 重 弘	静岡文化芸術大学英語・中国語教育センター長 地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会副委員長
委 員	井 上 美千子	特定非営利活動法人しずおか共育ネット代表理事
委 員	武 井 敦 史	静岡大学大学院教育学研究科教授
委 員	寺 田 望	株式会社ビズホープ代表取締役
委 員	堀 井 啓 幸	常葉大学教育学部教授

※敬称略・委員は五十音順

令和3年度 才徳兼備の人づくり小委員会 審議経過

区 分	時 期	内 容
第1回小委員会	6月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携に取り組む教員からのヒアリング (県立熱海高等学校、県立榛原高等学校) ・検討の方向性及び論点の整理
事例調査 (実戦委員会と合同)	7月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡聖光学院中学校・高等学校調査(現地)
第2回小委員会	7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携に取り組む教員からのヒアリング (静岡市立高等学校) ・論点の深掘り
事例調査	9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・県立吉原高等学校・富士市立高等学校調査(オンライン)
第3回小委員会	10月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・論点の深掘り ・中間報告に関する意見交換
事例調査	11月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・県立掛川西高等学校調査(現地)
中間報告	11月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・実践委員会に対する中間報告
事例調査	12月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・県立湖西高等学校調査(現地)
第4回小委員会	12月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・論点の深掘り
第5回小委員会	1月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・最終報告に関する意見交換
最終報告	2月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・実践委員会に対する最終報告

資 料 編

<県内の高等学校を取り巻く状況>

資料 1	学区別中学校卒業生数の推移（見込）	34
資料 2	高等学校学科別設置状況（令和 3 年度現在）	35
資料 3	令和 3 年度募集学級数別学校一覧（公立全日制課程）	36

<県内の高等学校の事例>

資料 4	静岡県立熱海高等学校（ヒアリング）	37
資料 5	静岡県立榛原高等学校（ヒアリング）	38
資料 6	静岡聖光学院中学校・高等学校（現地調査）	39
資料 7	静岡市立高等学校（ヒアリング）	41
資料 8	静岡県立吉原高等学校（ヒアリング）	42
資料 9	富士市立高等学校（ヒアリング）	44
資料 10	静岡県立掛川西高等学校（現地調査）	45
資料 11	静岡県立湖西高等学校（現地調査）	47

学区別中学校卒業生数の推移(見込)

※ 令和2年5月1日現在の「学校基本調査」(確定値)をもとに作成。

※ 上段は令和元年度までは卒業生数の実績値。(単位:人)

※ 下段は平成28年度中学校卒業生(平成29年3月卒業生)数を100とした割合。

卒業年度 (年月)	(R3.4現在の学年)								高3	高2	高1	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2
	H23 H24.3	H24 H25.3	H25 H26.3	H26 H27.3	H27 H28.3	H28 H29.3	H29 H30.3	H30 H31.3	R1 R2.3	R2 R3.3	R3 R4.3	R4 R5.3	R5 R6.3	R6 R7.3	R7 R8.3	R8 R9.3	R9 R10.3	R10 R11.3	
賀 茂	557	573	593	582	555	540	501	443	454	448	403	394	401	361	363	377	322	336	
	123	126	131	128	122	119	110	98	100	99	89	87	88	80	80	83	71	74	
田 方	3,927	3,724	3,716	3,709	3,787	3,597	3,591	3,542	3,352	3,328	3,296	3,266	3,316	3,133	3,185	3,157	2,925	3,011	
	117	111	111	111	113	107	107	106	100	99	98	97	99	94	95	94	87	90	
沼 駿	3,605	3,433	3,514	3,468	3,367	3,479	3,346	3,331	3,190	3,088	3,147	3,082	3,124	2,962	2,854	2,777	2,775	2,661	
	113	108	110	109	106	109	105	104	100	97	99	97	98	93	90	87	87	83	
富 士	3,914	3,809	3,851	3,826	3,764	3,860	3,740	3,635	3,563	3,356	3,476	3,527	3,466	3,477	3,342	3,273	3,232	3,150	
	110	107	108	107	106	108	105	102	100	94	98	99	97	98	94	92	91	88	
清 庵	2,302	2,346	2,335	2,215	2,241	2,174	2,117	2,090	2,106	1,961	1,998	1,968	1,801	1,866	1,775	1,805	1,694	1,704	
	109	111	111	105	106	103	101	99	100	93	95	93	86	89	84	86	80	81	
静 岡	4,332	4,550	4,506	4,383	4,348	4,335	4,286	4,116	4,195	3,831	4,052	4,057	3,869	3,796	3,962	3,787	3,607	3,588	
	103	109	107	105	104	103	102	98	100	91	97	97	92	91	94	90	86	86	
志 榛	4,663	4,628	4,652	4,595	4,420	4,416	4,434	4,238	4,187	4,106	4,134	4,304	4,138	4,176	4,238	4,181	4,027	3,872	
	111	111	111	110	106	106	106	101	100	98	99	103	99	100	101	100	96	93	
小 笠	1,737	1,710	1,676	1,706	1,828	1,795	1,705	1,760	1,715	1,695	1,669	1,767	1,795	1,716	1,723	1,699	1,746	1,737	
	101	100	98	100	107	105	99	103	100	99	97	103	105	100	101	99	102	101	
磐 周	2,766	2,635	2,806	2,784	2,813	2,747	2,713	2,728	2,782	2,651	2,737	2,858	2,715	2,841	2,694	2,668	2,704	2,536	
	99	95	101	100	101	99	98	98	100	95	98	103	98	102	97	96	97	91	
西 遠	8,128	7,996	8,340	8,206	8,122	8,169	8,189	7,981	7,852	7,616	7,840	7,935	7,726	7,452	7,555	7,429	7,417	7,312	
	104	102	106	105	103	104	104	102	100	97	100	101	98	95	96	95	95	93	
全 県	35,931	35,404	35,989	35,474	35,245	35,112	34,622	33,864	33,396	32,080	32,752	33,158	32,351	31,780	31,691	31,153	30,449	29,907	
	108	106	108	106	106	105	104	101	100	96	98	99	97	95	95	93	91	90	

高等学校学科別設置状況（令和3年度現在）

課程	学科（大別）	学科（中別）	公 立		私 立	
			単独校	他学科併設	単独校	他学科併設
全 日 制 課 程	普通教育を主とする学科	普通科	38	26	24	15
	専門教育を主とする学科	農業に関する学科	4	2	0	0
		水産に関する学科	1	0	0	0
		工業に関する学科	6	4	0	2
		商業に関する学科	6	8	1	5
		家庭に関する学科	0	1	0	3
		福祉に関する学科	0	3	0	3
		外国語に関する学科	0	1	0	0
その他専門教育を施す学科	0	18	1	11		
普通教育及び専門教育を総合的に施す学科	総合学科	7	2	1	0	
定 時 制 課 程	普通教育を主とする学科	普通科	16	0	0	0
	専門教育を主とする学科	工業に関する学科	3	0	0	0
		商業に関する学科	1	0	0	0
通 信 制 課 程	普通教育を主とする学科	普通科	1	0	1	0

※「その他専門教育を施す学科」は具体的には理数科、芸術科、国際科、体育科等である。

※在校生がいても令和3年度以前に募集停止されている学科は除く。

※公立の分校・校舎5校を含む。

令和3年度募集学級数別学校一覧（公立全日制課程）

	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	10学級	計
賀茂	(南伊豆分)	松崎			下田						4校
		稲取									10学級
田方	(城ヶ崎分)	熱海	伊東		田方農業		韮山				11校
	(土肥分)	伊東商業			伊豆中央		三島北				43学級
					伊豆総合						
					三島南						
沼駿			小山	御殿場南	沼津西		沼津東				10校
			沼津城北	御殿場	裾野						46学級
					沼津工業						
					沼津商業						
					市立沼津						
富士				富士宮西	吉原工業	富士市立	富士				9校
					富岳館						47学級
					富士東						
					吉原						
					富士宮東						
					富士宮北						
清庵				清水南	清水西	清水桜が丘	清水東				4校
											22学級
静岡				静岡西		静岡農業	静岡	科学技術			9校
						駿河総合	静岡東	静岡市立			58学級
						静岡商業					
						静岡城北					
志榛		川根	相良	藤枝西	藤枝北	清流館	藤枝東				13校
		金谷			島田商業		焼津中央				61学級
					焼津水産						
					榛原						
					島田						
					島田工業						
小笠			池新田		掛川工業			掛川西			6校
			横須賀		小笠						29学級
					掛川東						
磐周	(佐久間分)			袋井商業	磐田農業	遠江総合	磐田南				10校
	(春野校舎)				天竜	磐田北	袋井				48学級
						磐田西					
西遠				浜松大平台	浜松江之島	浜松西	浜松湖東	浜松南	浜名		17校
				湖西	新居		浜松城北工業	浜松湖南	浜松工業		120学級
							浜松東	浜松商業	浜松北		
							浜北西	浜松湖北	浜松市立		
計	5校	6校	6校	9校	30校	11校	15校	7校	4校	93校	

※ 網掛け部分は、来年度募集学級数の増減がある学校

総計 484学級

普通科等	職業学科						総合学科	計
	農業	工業	商業	水産	その他(家庭、福祉)	職業学科計		
318	19	49	47	5	4	124	484	
65.7%						25.6%	8.7%	

静岡県立熱海高等学校（ヒアリング）

1 取組概要

(1) コンソーシアムを中心とした地域連携

- ・熱海高校では、高校、市町村、大学、産業界が協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを通じて、地域人材の育成に資する教育課程に関する研究開発を行っている。

(2) 地域課題に取り組む探究活動

- ・熱海市は、65歳以上の高齢者が人口の半分に迫るなど日本の課題先進地である。一方、熱海の奇跡といわれる観光のV字回復など地域再生の成功モデルも存在する。
- ・熱海高校では、地域課題の先進地でまちを持続可能とするため、高校生も自分事として地域課題に取り組む探究活動を進めている。例えば高校生が企業の企画会議でタピオカ・ドリンクの商品化の話聞き課題や解決策を探る等の活動を行っている。

(3) 地域と学校をつなぐ外部コーディネーター

- ・地域と学校をつなぐ地域協働学習実施支援員を配置している。当該支援員は東京で働き、熱海で子育てをする二拠点生活を体現している方で、熱海に詳しいだけでなく、地域を客観的に見る視点を活かし様々な活動や人とのつながりを行っている。

静岡県立熱海高等学校における地域連携の取組概要

項目	内容
構 想	・外部資源を有効に活用した地域を担う人財の育成
目 的	・課題先進地で課題を自分事に ・解決方法を自律的に探り新たな価値創造
組 織	・コンソーシアム（市役所、法人会、小中、企業等） ・校内推進組織（探究、教科、地域推進、評価開発） ・学校運営協議会
探 究	・1年熱高ラボ、2年熱海ラボ ・地域と連携した学校設定科目
特 徴	・地域協働学習実施支援員配置（外部コーディネーターとして2拠点生活者の多角的視点から地域とのつながりを担う）

2 委員の意見

- ・人口減少のようなピンチには、今のままではいけないという動機が生まれ動きやすいので、①一般教員の発想を変えていくこと、②中核となる教員の育成、③学校外部のコーディネーターの確保の3層に分けて戦略を立てていく必要がある。
- ・地域とのパイプを持つコーディネーター人材は地域には一定数存在する。一方、地域人材は学校の仕組みの理解や学校への入りこみ方のノウハウが弱い。そういった勘所をコーディネーターに伝わるよう焦点化し、集中的に働きかけを行うのがよい。

静岡県立榛原高等学校（ヒアリング）

1 取組概要

(1) 地域と世界を結ぶグローバル教育

- ・榛原高校では、グローバルの視点で地域と世界を結ぶ有為な人材（地域リーダー、グローバルリーダー）の育成、地域への人材環流を目的とした地域連携による教育活動を進めている。

(2) 地域社会の変化に対応した教育の実現

- ・榛原高校の立地する牧之原市は、少子高齢化や人口減少、地場産業の衰退など多くの課題を抱えている。また、牧之原市の外国人の人口が増えていく中、榛原高校では外国籍の生徒も増えているなどの地域社会の変化もある。こうした地域社会の変化に対応した教育の実現を目指している。

(3) 持続可能な地域連携組織体制の構築

- ・地域連携活動を個人から組織的取組へと転換を図っている。高校、市役所、大学、小中学校、産業界で構成するコンソーシアムと協働し、実社会を体験する課題解決型学習を行っている。
- ・校内体制は、研修課長が管理職と連携を図るとともに、地域連携推進監と研修課員により外部の行政、大学、企業と連携・調整した上で、教職員に仕事を割り振ることで学校全体での取組としている。さらに、グローバルな活動の中核的な高校生を育成するグローバル部を新設し、持続的に活動に取り組みやすい環境を整えている。

静岡県立榛原高等学校における地域連携の取組概要

項目	内容
構 想	・地域と世界を結ぶ有為な人材育成の望ましい在り方研究
目 的	・地域のリーダーを担う人材の育成、地域への人材の環流 ・グローバルな視野を持つ生徒の育成
組 織	・コンソーシアム（市役所、大学、小中学校、企業等） ・H A Fプロジェクト会議 ・地域連携推進監(大学、行政機関等との連携調整を担う) ・学校運営協議会
探 究	・学校設定教科（地域創造探究） ・実社会プログラム ・牧之原市地域リーダー育成プロジェクト
特 徴	・グローバル部の設置（プロジェクトを成功に導く中核的役割を担う生徒を育成）

2 委員の意見

- ・高校生による地域と関わる探究活動による学びは進路開拓における武器になる。
- ・地域連携に取り組む学校での試行錯誤をノウハウとして残したり、課題やその解決策を分かりやすい資料として、見られるようにするプラットフォームができるとよい。

静岡聖光学院中学校・高等学校（現地調査）

1 取組概要

(1) New Normal な“資質学び”

- ・静岡聖光学院が生徒や社会・世界に届けたい学びは今だけでなくずっと価値を持ち続ける「未来」を織り込んだ学びである。
- ・育まれるのは「どんな未来が来ても大丈夫」と主体的に自分の人生を切り開いていける、生き方を創造する力である。
- ・学びの魅力を“問い”を使って引き出すため、理解することを最重視した学習、思考することを最重視した学習、学ぶことの意味や意義を考える学習を進めている。

(2) 英語を学ぶから英語で学ぶへ～幼小中高大をつなぐ未来の教育～

- ・英語運用能力を高めるための英語教育をコンセプトとして進めている。例えば、中学1年生には海外でウケる自己紹介を授業に取り入れることで、授業外で自ら語学習得できる回路と習慣づくりを行っている。



(3) コロナ禍でのオンライン授業

- ・コロナ禍で全員登校や教室一斉授業ができなくなったが、静岡聖光学院では既に生徒一人一台のタブレット端末を導入していたことから、機材トラブルや導入に伴う課題はあったものの、Zoomを使ったオンライン学習を実施することで学びを止めないという大きなゴールを達成することができた。オンラインとリアルを融合したハイブリッド型授業の実践が今後の教育活動を前進させる鍵となる。



2 意見交換概要

(ICT を活用した教育の公立学校への拡大)

- ・これまで学校が変わる瞬間をいくつか見てきたが、フィールドワークが必要である。会議で発言する人とその発言内容、学校組織内の意思決定プロセスなどを把握することが大事である。公立学校では、上からのトップダウンで変えていくというより、変えられる人がフィールドワークでタイミングや波紋の広がりを見ながら取り組むこと必要である。（静岡聖光学院）
- ・ICTに詳しい事務職員の力を環境整備に活用した。（静岡聖光学院）



- ・公立学校で積極的に取り組んでいる教員が県内の学校を回って広げていく必要がある。（静岡聖光学院）
- ・校内で実質的に担当している人たちが乗り気でない人たちを説得していく仕掛けを作っていけば公立も変わっていく。
- ・静岡聖光学院では、学級の人数が少ないのが力だと感じた。アクティブ・ラーニングは少人数の方がやりやすい。
- ・バックキャストで学校運営を行っている。一人一人の教員の思いを聞き取った上で、プロジェクトを実施し、教員のマインドセットを変えていく組織マネジメントの手法を用いて学校組織の雰囲気を変えていった。（静岡聖光学院）
- ・教員は、目の前のことで忙しくて精一杯で、学期が終わると疲れ切った状態になりがちであるので、労力を減らして中期・長期のビジョンを持てるようにしたい。
- ・静岡聖光学院では、教職員に、コンプライアンスとリスクさえ守れば何でもやってよいと伝えている。それに昨年からはファイナンスを付け加えた。公立学校の教員もそういう発想が必要である。（静岡聖光学院）
- ・静岡県は、一部には目立つ学校はあるが全般的には保守的な傾向がある。学校をどう変えていくか考えたときに一番難しいのは、文化的問題である。一般的には慣行が支配しがちである。

（学校間や教員同士の連携）

- ・自分たちの学校だけで取り組んでいくのは違うと考え、他校へ行ってオンライン研修を行なうなど、取組を積極的に発信している。（静岡聖光学院）
- ・有志の教員同士が語り合える場を作るなどネットワークづくりが重要であり、具体的なアクションが必要である。
- ・公立学校の中で同じ思いを持っている教員同士が繋がればよい。大学では、研究という横串で学会等を通じてつながる。小中高でも、公立・私立、中堅・若手、国内・国外で垣根を越えていくのは難しくない。静岡県の教育を変えていく相乗効果が生まれる。
- ・研修だけでなく、現場の教員が繋がっていく場が必要である。（静岡聖光学院）
- ・公立、私立を越えた動きはできる。志を同じくした人たちがオンラインでネットワークを作れる。地域と連携すれば資金を獲得することもできる。危機感を持っている教員もいるので、そうした教員たちによるネットワークづくりが大事であるが、仲良しグループでは駄目でありネットワークに価値を与えるのが行政の仕事である。



静岡市立高等学校（ヒアリング）

1 取組概要

(1) 科学的リテラシーをもって課題解決できる人材の育成

- 平成 23 年度から科学探究科（理数科）を開設し、探究プログラムに基づき、科学的リテラシーをもって解決困難な課題に立ち向かえる人材の育成を目指している。平成 30 年度からこれまで科学探究科で行われた探究活動を普通科へ拡大している。

(2) 課題発見型の探究活動

- 普通科の探究活動では、平成 30 年度～令和元年度は「静岡市未来探究」として静岡市役所と連携し、静岡市第 3 次総合計画の 10 の課題を解決するための方法を探究した。また、令和 2 年度からは企業連携型プログラムとして静岡市とゆかりのある 12 の企業の企業人と連携し、課題発見型の探究活動を行っている。
- 探究活動は高校生の意識変容をもたらしている。最も印象に残ったのは職業人インタビューであり、まだ見ぬ大人たちに出会い話をするのが面白いと感じている。また、探究活動のテーマに関連する大学の学部へ進学するなどキャリアに影響を与えている。

(3) 教員の意識変化

- 教員の意識変化も生み出している。教員向けアンケートでは、「探究活動より授業を受けさせた方が良い」との回答が、普通科へ探究導入前では 5 割弱であったが、直近では 1 割弱に減少した。また、授業に探究的な活動を取り入れることを通して、対話重視の授業を行うようになるなど教員としての価値観が変わった。

静岡市立高等学校における地域連携の取組概要

項目	内容
構 想	・ 科学的リテラシーをもって解決困難な課題に立ち向かえる人材
目 的	・ 科学的・数学的に探究する能力 ・ 解決困難な課題に立ち向かう力
組 織	・ 運営指導委員会（大学、科学館、市教委、企業、中学校長等） ・ I S E P 企画委員会（SSH推進担当、SS探究Ⅰ担当、SS探究Ⅱ担当）
探 究	・ 1 年 SS探究Ⅰ（企業連携型探究） ・ 2 年 SS探究Ⅱ（探究成果発表会）
特 徴	・ 科学探究科から普通科への波及 ・ 探究活動発表会では生徒のみならず教員もプログラムのねらいを発表

2 委員の意見

- 探究活動が教科学習の動機付けにつながる点は探究活動の展開にとり根幹的に重要。
- 探究活動を始めた 1 年目は恐る恐る、探り探り、2 年目はドキドキ・ワクワク、3 年目はのびのび・いきいきと進んでいく。生徒の変容により教員も学校も変わっていく。
- コーディネーターは、生徒たちが関心を持って取り組めるよう幅広い企業や業種、社会起業家や地域で面白い取組をして輝いている大人たちに積極的につながっている。

静岡県立吉原高等学校（ヒアリング）

1 取組概要

(1) 地域で育むグローバルズム

(学校概要)

- ・吉原高校は創立 113 年目の富士市内で最も早く開校した伝統校である。設置学科及び学級規模は、普通科 4 学級、国際科 1 学級の計 5 学級である。
- ・東部地区唯一の公立の国際科設置校である。国際科は平成 6 年度に設置され、グローバル化、IT 技術の進歩等の社会変化、目指すべき教育像の変化を踏まえ地域性を生かした教育活動を行っている。

(地域連携活動の企画・実施)

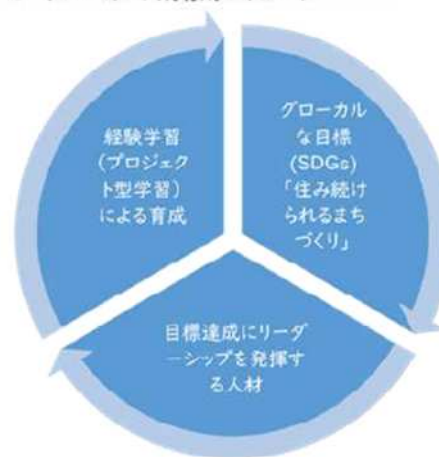
- ・地域連携活動を企画・実施する際に工夫した点は、以下の 4 点である。
 - ①誰が担当でも続けられる活動（**継続性・漸進性**）…日本語教師体験
 - 国際交流協会、日本語学校と協働し、誰でも担当可能な活動スキームに
 - ②地の利を生かした活動（**地域性**）…観光案内体験活動
 - 世界文化遺産、外国人観光客が多い地域の特徴を生かした活動を実施
 - ③生徒の特長を生かした活動（**外国籍生徒の言語運用能力**）
 - …熱中症啓発リーフレット作成、手作りマスクの作り方（6 か国語翻訳）
 - 外国籍生徒の特色と能力を生かす活動で自己肯定感の向上
 - ④国際教育の発信地としての活動（**学校と地域の相互理解**）…公開講座
 - 負担感を増やさず、参加しやすいよう配慮したプランニング
- ・地域連携活動の進め方として、継続性があり柔軟に判断すること、教師自身が楽しむことがポイントである。
- ・地域連携活動は、外国人生徒の得意な能力が生み出す周囲の生徒への相互作用、社交性や判断力・逞しさを涵養する教育効果がある。

(2) グローカル・ハイスクールの事業計画（令和 3 年度～令和 5 年度）（事業イメージ）

1 管理職・教職員・生徒の取組みのイメージ



2 グローカル人材育成のイメージ



(目標)

- ・キャリア教育を通して、想像・創造力を育て、グローバルに社会に貢献できる表現・実行力を持った人材の育成

(活動計画)

- ・総合的な探究の時間と特別活動による「吉高 Spirit」涵養と5つの力の習得
- ・富士市役所、スポーツクラブ、富士山若者会議、大学、民間企業との連携
- ・組織開発のためミドルリーダー育成（若手による校内チーム研修）

(主たる課題)

- ・地域連携の推進には教職員の負担軽減による時間の捻出必要
- ・新学習指導要領実施に向けた総合的な探究の時間の新たなカリキュラム開発
- ・これまでの国際科の取組ノウハウを普通科へ波及させる手法

2 意見交換概要

(地域連携に取り組む負担)

- ・高校生が校外活動をする場合、活動の引率者が必要となる。引率等を地域団体に依頼すると団体側の負担感が増え活動が継続しなかった例がある。（吉原高校）
- ・最初は高校生が地域に出ることに地域側が慣れていない部分があるが、活動の積み重ねにより高校生を見る地域の人々のまなざしに変容していく。（吉原高校）
- ・周りの教員をいかに巻き込んでいくかが何より難しい。忙しいといわれると遠慮してしまう。一番の解決方法は生徒の進路につなげるなど目に見える形の成果を生むことで協力を得られる環境を作ることである。（吉原高校）
- ・探究活動の学びのサイクルが生成されれば、生徒が自走するようになり、さらにICTを効果的に活用すれば、教員の負担も減るのではないか。（吉原高校）
- ・地域連携活動が特定の教員への属人化や負担の偏りを軽減するためには、オンラインを活用したノウハウの共有が必要である。（小委員会委員）
- ・学校の働き方改革での部活動の軽減と同じく、探究活動の取組が負担感の文脈として捉えられる可能性もあるので、探究活動を進めるに当たっては、教員の負担軽減を前提として考えるべきである。（小委員会委員）

(地域連携に取り組む中核教員)

- ・教員が地域に入り込むことにより、地域の教育資源の掘り起こしや、地域を巻き込んだ地域人材とのネットワークを構築できる。（吉原高校）
- ・地域連携の基礎となる情報源の獲得は、地域連携の取組を企画するためのアイディアの種の基盤となる。（吉原高校）
- ・地域連携活動が特定の教員に属人化しないようにするには、オンラインを活用し、ノウハウを共有することが有効である。（小委員会委員）
- ・地域連携に取り組む教員自身が活動を楽しむことが、今後、探究活動に取り組む学校の教員にとって重要なキーワードになる。（小委員会委員）

富士市立高等学校（ヒアリング）

1 取組概要

（学校概要）

- ・富士市立高等学校は平成 23 年度に前身の吉原商業高校から改編され、商業高校から総合型専門高校となった。総合探究科（普通系専門学科）、ビジネス探究科（商業系専門学科）、スポーツ探究科（体育系専門学科）の 3 学科で構成されている。
- ・「コミュニティハイスクール（C）」、「ドリカムハイスクール（D）」、「探究ハイスクール（I）」の C D I がコンセプトになっている。
- ・市教委の指導主事を学校に常駐配置し、カリキュラムの枠組みづくりや校内リーダーたちが教員全体を動かせるような素材や情報を提供するとともに、外部連携の窓口として機能している。
- ・校内分掌に、校内の企画・調整を担う「企画研究課」や地域連携のコーディネータの役割を担う「地域交流課」を専門部署として設置した。
- ・平成 25 年度に「学校運営協議会」を設置し、地域住民・保護者が一体となった学校運営の改善や生徒の健全育成に取り組んでいる。

（キャリア教育）

- ・大学や企業での体験的な学びを通して学び続ける意義を実感し、社会に貢献する意欲を高めることを目指している。本物と出会うことで生徒は学校での学びを超えた刺激と気づきを得て、成長の大きなきっかけを手に入れる。（社会人講話、大学・学部研究、大学模擬授業、大学や企業での体験活動、海外探究研修）

2 探究学習

（カリキュラム）

- ・予測不可能な時代を迎えるといわれる中、課題解決力、協働する力、主体性やコミュニケーション力など新たな学力が求められている。富士市立高等学校は探究学習やキャリア教育を通して「新しい時代を生き抜く力」の育成を目指している。
- ・富士市立高等学校独自のプログラムである「究タイム」は 5 つの単元で構成され、課題解決的な学びを通して探究的な学びの力を育成している。学びのサイクルとチームによる協働学習を重視している。

【探究活動の流れ】

学年	単元名	学習内容
1 年前期	「序」探究スキル習得	ブレインストーミング、KJ 法、グループワーク
1 年後期	「論」ディベート	論理的・複眼的思考力、協働、意見構築
2 年前期	「活」市役所プラン	主体性、ファシリテーション、課題発見力
2 年後期	「究」テーマ探究	情報収集力、分析力、文章を書く力
3 年前期	「夢」自分スピーチ	キャリアデザイン力、プレゼンテーション力

（2 年前期究タイプ「市役所プラン」発表会）

- ・市役所プランでは、全ての生徒が富士市役所の高校生職員として、地域課題の解決策を考えて提案する。生徒は、産業、環境、保育、少子高齢化、観光、まちづくり、男女共同参画、防災等の行政の課題解決に取り組んでいる。

静岡県立掛川西高等学校（現地調査）

1 取組概要

(1) カリキュラム・マネジメントを軸とした学校改善

- ・令和元年度より校長の主導の下、カリキュラム・マネジメントに取り組み、これからの社会で求められる資質・能力に関する教員研修と教員によるワークショップでの意見の出し合いを繰り返し、掛川西高校生に育てたい4つの資質・能力（主体性・協働性・創造性・自己有用感）を策定した。
- ・コロナ禍の休校下において学びを止めないため、全教科・科目の授業内容を10～15分程度にまとめた動画を各教員が作成し、時間割どおりに全校生徒に配信した。
- ・カリキュラム・マネジメントや授業動画の制作・配信を通して、教員のICT活用の裾野が広がったことに加え、教員同士の学び合いなど教員間の協働・連携・対話が生まれ、校内に新しいことに挑戦する組織風土が醸成されていった。

(2) ICTを活用した世界史の授業（2年世界史B）

◆単元名：山田長政から見た17世紀の東南アジア

- ・ICT機器（iPad、プロジェクタ、AppleTV）を活用した授業を展開している。生徒が制作した小テスト（Googleフォーム）により授業における生徒の主体性の涵養や、静岡市とタイの街の探検をGoogle Earthを利用してペアワークで行うことで協働性・創造性の育成をしている。



(3) オールイングリッシュの授業（英語表現Ⅱ）

◆単元名：How do we make decisions?

- ・掛西式英語教育として、大学入試に対応する学力育成を目指しつつ、読む・書く・聞く・話す（4技能）のバランスの取れたオールイングリッシュの授業を行っている。映像や音声から情報を収集し、学習内容を踏まえて自分の言葉で説明するなど、使える英語を身に付け国際社会で活躍できる人材を育成している。



2 意見交換概要

（クリエイティブ・タイムによる地域課題探求）

- ・クリエイティブ・タイム（総合的な探究の時間）

において、生徒全員が地域課題の解決策を提案する探究活動を実施している。掛川市役所や地元企業、大学等と連携し、市の7つの課題についてグループ毎にテーマを定め、具体的解決策を提案し、その検証を目指している。実際に課題に立ち向かう社会

人に学びながらの探究活動は、4つの資質・能力を育成し、社会に貢献し未来を切り拓く人材の輩出につながると考えている。（掛川西）

- ・本校は、地域との間に長年にわたり厚い信頼・協力関係を築いてきており、4人1組のゼミ毎に行う夏のフィールドワークは、企業90社の協力をいただき、150のゼミが実施した。他にもさらなるオファーが来ている状況である。（掛川西）
- ・探究活動の課題は探究と教科学習が分離している点にある。総合的な学習の時間で失敗した状況を繰り返す恐れがある。探究の目的は学びの意義や学びの有用性、学びの楽しさを生徒に持たせる点にあることを確認する必要がある。（静岡聖光学院）
- ・公立高校にとって、立地する場を起点とした地域との関係が根幹的に重要である。地域連携が授業と密接に結びつくのは経験的にわかるが、どのように関連を持たせるのか、どのように授業に生かすかは今後、議論が必要である。（小委員会委員）
- ・熱意のある先生方が取り組む探究の実践をプラットフォーム上でシェアできたり、熱伝導できたりする仕組みができれば、相乗効果で全体のレベルアップにつながり、探究活動が飛躍していくことができるのではないかと考える。（小委員会委員）

（ICTが切り拓く教育のDXとその未来）

- ・授業におけるICTの活用は、手段であり、それ自体は目的ではない。授業の効率化や板書をプロジェクタに投影するのはあくまでも手段である。教育のDXの意味は、ICTのテクノロジー面での転換と、子ども達の何を変えていきたいのかという授業観や教育観のパラダイムシフトの二面性があると考えられる。（静岡聖光学院）
- ・教科、探究、部活動等のすべての教育活動をとおして、生徒の資質・能力を育成し、学び続ける力を育む教育を、学校全体で地に足を付けて実践できるかどうか重要である。（掛川西）
- ・学びの責任を誰が持つかが大事だと思う。子ども達は大人になったら学びの責任をすべて自分で負うことになる。学校の中で教え続けていくというのは、子ども達の学びの責任を学校が手放していない状況である。子ども達が自分たちで学びたくなるような問いを設定して引き出すことが大事であり、子ども達に学びの責任をどのように委譲させるかなど、これまでの授業の再定義を行うことが教育のDXの最低条件であると考えられる。（静岡聖光学院）
- ・DXが切り拓く教育の未来は、教育のトランスフォーメーションである。明らかにこれまで使ってきた教育のフレームワークを考え直さなければならない局面に現在立っているということを意識しなければならない。（小委員会委員）
- ・学校内で閉ざされた学びが、ICTにより可視化され、外とつながることを通じて、すべての教員・生徒が学び続けられる学校教育を可能にできると思う。（掛川西）



静岡県立湖西高等学校（現地調査）

1 取組概要

(1) 地域のセンター的役割を持ち、地域と共に人材を育てる学校へ

- ・地域貢献の人材を育て高校の魅力化にもつなげていく学校目標の達成に向けて、公立高校が地域に果たす役割、高校生が地域で期待されることを再認識した上で、「湖西高校グランドデザイン」を策定した。
- ・令和3年度からは学校運営協議会とグローバル・ハイスクールの指定を受けた。学校運営協議会を中心に据え、湖西市役所、地元自治会、市内幼・小・中学校、PTA、地元企業、大学等と連携し、地域での学びを広げている。
- ・グローバルハイスクールでは、自ら考え、実践し、地域・社会に貢献する人材（学校の枠を超え湖西全体を学びの場とし湖西を担う人材を本格的に育成）を目指し、3年計画で進めている。
- ・1年目は地域探究・地域連携の環境整備期としてネットワーク構築のため、様々な仕掛けをしていく。2年目はその中で持続可能なものに焦点化し、3年目に完成し、その後も活動を続けていく仕組みづくりの構築を目指している。

(2) 地域の活性化～コロナ禍における地元応援企画～（3年現代社会探究）

- ・現代社会探究では湖西市の活性化のため、高校生として何ができるか議論した。話し合いの結果、コロナ禍において営業自粛や営業時間短縮を余儀なくされた飲食業界を地元の高校生が食リポ取材を通して応援することとし、ケーブルテレビのコーナーに採用され、取材依頼、企画、撮影の一連の作業を生徒が実施した。



(3) うなぎコンテストに挑戦（3年フードデザイン）

- ・「うなぎコンテスト」に参加し、地元自慢とコラボする条件の中で、各グループで地元農産物、産業や観光名所を学んだ上で、地域自慢をレシピでいかに表現するかを考えて発表を行った。右の写真は、生徒が企画・調理した地元新居の手筒花火をモチーフとした「うなぎの春巻き」である。



2 意見交換概要

（校長・教職員との意見交換）

- ・令和4年度は湖西市市制施行50周年であり、高校と地域のつながりづくりの良いタイミングと捉え活動を計画している。吹奏楽部による湖西市歌の合同演奏、地元NPO法人と連携した「菜の花プロジェクト」、地域交流の場としてコミュニティスペース整備を検討している。（湖西高校）

- ・本年度、学校キャラクター（青い鳥）を制作した。学校キャラクターの制作過程として、キャラクターのデザインを選ぶプロセス、キャラクターの名前の投票などのイベントを設け、キャラクターを知っていただくだけでなく、つながりをつくるためのツールとしている。（湖西高校）



- ・湖西市は人口流出や昼間と夜間の人口差も大きい課題を踏まえ、市は湖西市に住んでもらう、働いてもらう「職住近接」を掲げている。湖西市はものづくりの企業が立地しており、私も市の「ものづくり人材育成コーディネーター」を務めている。湖西高校との連携は企業にとっても重要になる。（学校運営協議会委員長）
- ・学校運営協議会として、年3回の協議会の会議の場だけでなく、むしろ日常的な高校の活動のサポートや学校の困り事の解決の橋渡しをしていきたい。多彩な委員の人脈を生かし学校側と協力し進めていきたい。（学校運営協議会委員長）
- ・湖西高校の取組は、職住近接を目指す湖西市、地元人材を育成したい企業と連携し学校で豊かな学びを育む産官学連携の好事例である。（小委員会委員）
- ・学校運営協議会委員が企業と高校生をつなぎ、高校生も地域活動を通じてハブ役となって地域の共助が生まれていく過程を見るようであった。（小委員会委員）
- ・家庭科の授業は現場に直結する学習が実現しておりレベルの高さを感じた。高校の学校運営協議会は地域性の問題が難しい面があるが、湖西高校では湖西市、市教委、市内幼小中高、企業など学校と地域が有機的につながっている。（小委員会委員）

（探究活動に取り組む高校生との懇談）

- ・通常の授業と異なり、現代社会探究では校門を出て、地域の方々から自分で話を聞いて湖西市を学ぶことができ面白かった。（高校生）
- ・これまで湖西市は学校に通うのみでまちを知らなかったが、探究活動を通じ地域の魅力を知ることができ、湖西市の魅力PRの必要性を感じた。（高校生）
- ・音楽の授業で、地域の湖西民謡保存会の指導により「鷺津節」の踊りを体験したが、大変面白かった。こうした地域との関わりをもっと増やして欲しい。（高校生）
- ・高校入学後、探究活動で地域の方々と話をすることを通じ、元々人見知りであったが色々な人と話ができるようになった。（高校生）
- ・学校全体の雰囲気良く、先生方が結束しているのが生徒の言葉を通じて伝わってくるのは本物。
- ・県内では総合的な探究の時間で探究を行っているところはあるが、湖西高校では各教科で探究を行っており、教科横断的な学びを進めるうえで重要な実践である。（小委員会委員）

